

**茨木市産業振興アクションプラン改定関連
現況調査業務委託**

業務報告書 概要版

令和2年3月

茨木市

茨木市産業振興アクションプラン改定関連現況調査業務委託
業務報告書 概要版 目次

I. 事業概要	1
II. 市内産業の概況分析	2
III. 市産業を取り巻く環境の変化	10
IV. 地域経済分析システム(RESAS)を活用した市内産業の分析	15
V. 事業所アンケート調査結果	20
VI. 商店街アンケート調査結果	31
VII. 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査結果	35
VIII. 産業支援機関アンケート調査結果	37
IX. 調査結果よりみる本市における産業振興の課題	39

資料編

◆本業務におけるアンケート、ヒアリングの実施概要	42
--------------------------	----

I. 事業概要

1-1. 業務の目的

本業務は、「茨木市産業振興ビジョン」（平成 21 年度策定）、「茨木市産業振興アクションプラン」（平成 22 年度策定・平成 27 年度改定）の計画期間が終期を迎えるにあたり、令和 3 年度以降の産業振興の方向性を検討するため、その基礎資料として現況調査を実施し、市の産業における課題やニーズを抽出することを目的とする。

1-2. 業務内容

本業務では、以下に示す各項目について、情報の収集、分析、検討を行った。

(1) 市内産業の概況分析

統計データ等より、市内産業の概況を整理した。

(2) 市産業を取り巻く環境の変化

産業振興に影響を及ぼすものと考えられる市内環境の変化、国における産業振興施策や産業動向などを整理把握し、産業振興に係る課題や方向性を考察するための基礎的資料とした。

(3) 地域経済分析システム (RESAS) を活用した市内産業の分析

本市の経済循環の特徴を明らかにするとともに、本市の基盤産業について分析を行った。

(4) 事業者アンケート調査等

市内事業所にアンケートを実施し、経営上の問題点や問題解決に向けた取組、人材の育成・確保、働き方改革の取組、外部との連携状況、支援策の活用状況及び意向について把握した。

合わせて、金融機関や不動産業者（計 4 者）を対象に、市内事業所をめぐる環境や事業活動の実態に関するヒアリングを実施し、アンケート調査結果を補完した。

(5) 商店街アンケート調査

市内商店街にアンケートを実施し、概況や外部との連携状況、地域住民のためのサービスなど商店街の現状に加えて、今後の商店街振興の方向性を把握した。

(6) 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査

市内及び北摂地域の大学・短大及び市と連携協定を締結している大学・短大にアンケートを実施し、産学連携や起業家教育、就職支援や市内企業への就職に関する実態や課題を把握した。

(7) 産業支援機関アンケート調査

大阪府内に立地する産業支援機関にアンケートを実施し、中小企業者支援等の状況や本市との連携の可能性を把握した。

(8) 調査結果よりみる本市における産業振興の課題

上記の分析結果を踏まえて、本市における産業振興の課題を検討した。

Ⅱ. 市内産業の概況分析

2-1. 産業構造

【調査結果の概要】

従業者数が多いのは、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」「運輸業、郵便業」であり、これらの4つの産業で市内従業者数全体のほぼ6割を占める。

2012年から2016年にかけての4年間では、事業所数・従業者数ともに増加。「教育、学習支援業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」において従業者数の増加が見られる一方で、「サービス業(他に分類されないもの)」、「生活関連サービス業、娯楽業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」は従業者数が減少した。

従業者規模別の推移を見ると、「100人以上」では事業所数、従業者数ともに減少している一方、「30～99人」では、事業所数、従業者数ともに増加している。

開業率、廃業率の推移を見ると、茨木区分※は2017年度までは開業する事業者が比較的多い地域であったが、2018年度は、開業率が下回り、廃業率が上回る状況に一転し、さらに、開業率を廃業率が上回るようになり、同区分において、廃業率が2015年以降は毎年増加している傾向を鑑みると、今後も同様の傾向が続く可能性があるものと懸念される。

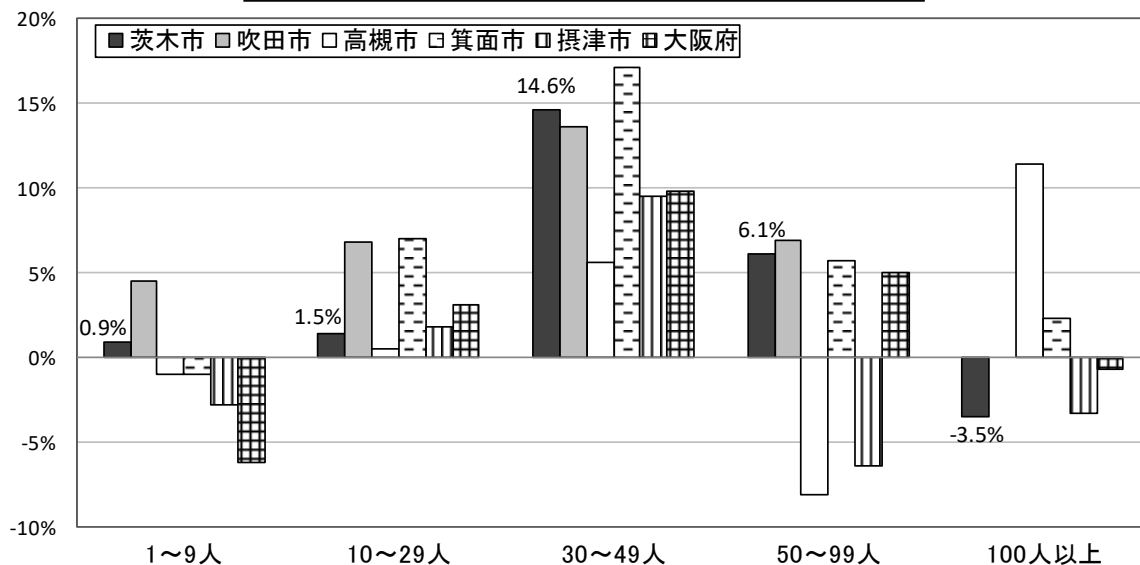
産業大分類別の事業所数・従業者数の変化(2012年→2016年)

(単位：か所、人)

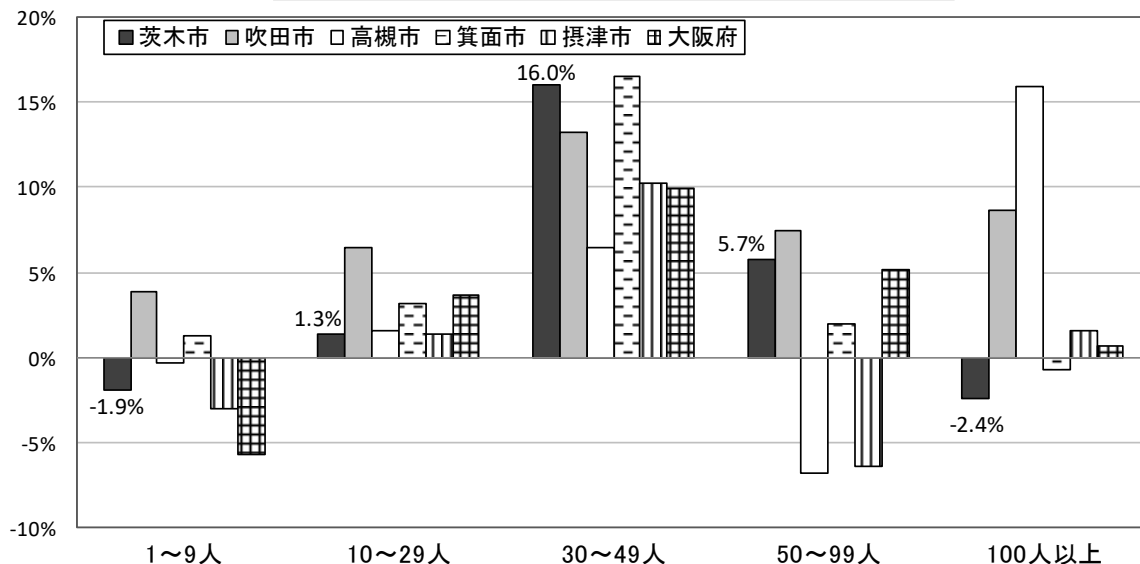
茨木市	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減	増減率	2012年	2016年	増減	増減率
総数	9,132	9,279	147	1.6%	100,247	102,324	2,077	2.1%
農林漁業	9	13	4	44.4%	171	210	39	22.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	-2	-66.7%	15	4	-11	-73.3%
建設業	680	673	-7	-1.0%	5,159	4,926	-233	-4.5%
製造業	473	453	-20	-4.2%	10,489	10,601	112	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	9	2	28.6%	121	168	47	38.8%
情報通信業	62	58	-4	-6.5%	904	536	-368	-40.7%
運輸業、郵便業	349	372	23	6.6%	10,463	10,378	-85	-0.8%
卸売業、小売業	2,290	2,274	-16	-0.7%	23,675	24,402	727	3.1%
金融業、保険業	132	110	-22	-16.7%	2,272	2,325	53	2.3%
不動産業、物品賃貸業	1,191	1,199	8	0.7%	3,786	4,003	217	5.7%
学術研究、専門・技術サービス業	305	295	-10	-3.3%	3,571	3,250	-321	-9.0%
宿泊業、飲食サービス業	1,188	1,185	-3	-0.3%	9,673	9,718	45	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	741	748	7	0.9%	4,043	3,640	-403	-10.0%
教育、学習支援業	341	406	65	19.1%	4,359	5,663	1,304	29.9%
医療、福祉	792	949	157	19.8%	13,934	15,495	1,561	11.2%
複合サービス事業	29	33	4	13.8%	223	301	78	35.0%
サービス業(他に分類されないもの)	540	501	-39	-7.2%	7,389	6,704	-685	-9.3%

(資料)総務省「経済センサス(平成24年)(平成28年)」

従業員規模別にみる事業所数の増減比(2012年→2016年)



従業員規模別にみる就業者数の増減比(2012年→2016年)

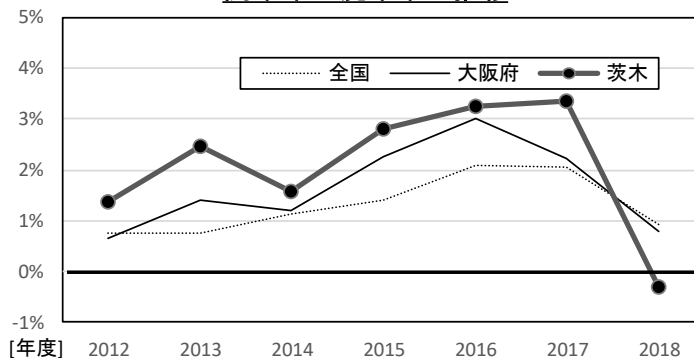


開業率－廃業率の推移(2012年→2018年)

《開業率－廃業率》

年度	茨木	全国	大阪府
2012	1.38%	0.76%	0.65%
2013	2.46%	0.76%	1.42%
2014	1.59%	1.15%	1.19%
2015	2.82%	1.39%	2.26%
2016	3.25%	2.08%	3.01%
2017	3.35%	2.06%	2.23%
2018	-0.32%	0.94%	0.79%

開業率－廃業率の推移



2-2. 製造業

【調査結果の概要】

最近10年間では、大阪府全体や近隣4市と同様に、事業所数・従業者数・製造品出荷額等ともに減少している。特に、2010～2012年で大幅に減少した製造品出荷額等は府や他市よりも減少率が大きい。ただし、直近の数年間で見ると、従業者数・製造品出荷額等は微増の傾向がみられる。

従業者数の最も多い業種は「プラスチック製品製造業」であり、「金属製品製造業」、「食料品製造業」「化学工業」と続く。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の変化

(単位：か所、人、億円)

		実数			増減			増減率		
		2007年	2012年	2017年	'07→'12	'12→'17	'07→'17	'07→'12	'12→'17	'07→'17
事業所数	茨木市	255	226	185	-29	-41	-70	-11.4%	-18.1%	-27.5%
	吹田市	189	150	129	-39	-21	-60	-20.6%	-14.0%	-31.7%
	高槻市	270	223	185	-47	-38	-85	-17.4%	-17.0%	-31.5%
	箕面市	46	38	29	-8	-9	-17	-17.4%	-23.7%	-37.0%
	摂津市	448	344	296	-104	-48	-152	-23.2%	-14.0%	-33.9%
	大阪府	23,553	8,216	15,784	-15,337	7,568	-7,769	-65.1%	92.1%	-33.0%
従業者数	茨木市	10,898	8,216	8,209	-2,682	-7	-2,689	-24.6%	-0.1%	-24.7%
	吹田市	6,169	4,646	4,631	-1,523	-15	-1,538	-24.7%	-0.3%	-24.9%
	高槻市	12,355	10,472	9,890	-1,883	-582	-2,465	-15.2%	-5.6%	-20.0%
	箕面市	1,181	1,065	1,057	-116	-8	-124	-9.8%	-0.8%	-10.5%
	摂津市	12,730	12,132	12,838	-598	706	108	-4.7%	5.8%	0.8%
	大阪府	532,460	455,018	443,034	-77,442	-11,984	-89,426	-14.5%	-2.6%	-16.8%
製造品 出荷額等	茨木市	5,838	3,149	3,702	-2,689	553	-2,136	-46.1%	17.6%	-36.6%
	吹田市	2,675	2,580	2,737	-95	156	62	-3.5%	6.1%	2.3%
	高槻市	3,975	3,808	4,373	-167	564	397	-4.2%	14.8%	10.0%
	箕面市	235	208	260	-26	52	26	-11.1%	24.9%	11.0%
	摂津市	3,369	3,456	3,532	87	75	162	2.6%	2.2%	4.8%
	大阪府	172,027	160,227	169,957	-11,800	9,730	-2,070	-6.9%	6.1%	-1.2%

(注) 従業者4人以上の事業所。事業所数及び従業者数については、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

(資料) 大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

業種別従業者数・上位8位(2017年)

(単位：人)

順位	茨木市	従業者数	構成比
第1位	プラスチック製品製造業	1,421	17.3%
第2位	金属製品製造業	1,350	16.4%
第3位	食料品製造業	1,336	16.3%
第4位	化学工業	1,066	13.0%
第5位	生産用機械器具製造業	839	10.2%
第6位	鉄鋼業	372	4.5%
第7位	パルプ・紙・紙加工品製造業	352	4.3%
第8位	輸送用機械器具製造業	299	3.6%

2-3. 卸売業

【調査結果の概要】

2012年から2016年にかけての4年間では、事業所数・従業者数・年間商品販売額ともに増加しており、特に年間商品販売額の増加率は高い水準にある。

大阪府中央卸売市場に「飲食料品」の卸売事業者が多数入居しているため、飲食料品卸売業の従業者数は全体の概ね6割を占めている。

卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の変化

		実数		増減	増減率
		2012年	2016年	'12→'16	'12→'16
事業所数	茨木市	541	554	13	2.4%
	吹田市	940	1,067	127	13.5%
	高槻市	251	260	9	3.6%
	箕面市	192	225	33	17.2%
	摂津市	245	255	10	4.1%
	大阪府	25,518	25,998	480	1.9%
従業者数	茨木市	7,039	7,792	753	10.7%
	吹田市	11,948	13,553	1,605	13.4%
	高槻市	2,641	2,896	255	9.7%
	箕面市	2,085	2,809	724	34.7%
	摂津市	2,639	2,628	-11	-0.4%
	大阪府	317,314	339,901	22,587	7.1%
年間商品販売額	茨木市	6,328	8,745	2,417	38.2%
	吹田市	13,561	16,354	2,793	20.6%
	高槻市	2,466	2,428	-38	-1.5%
	箕面市	1,437	2,202	765	53.2%
	摂津市	2,859	3,521	663	23.2%
	大阪府	425,349	459,619	34,270	8.1%

(単位：か所、人、億円)

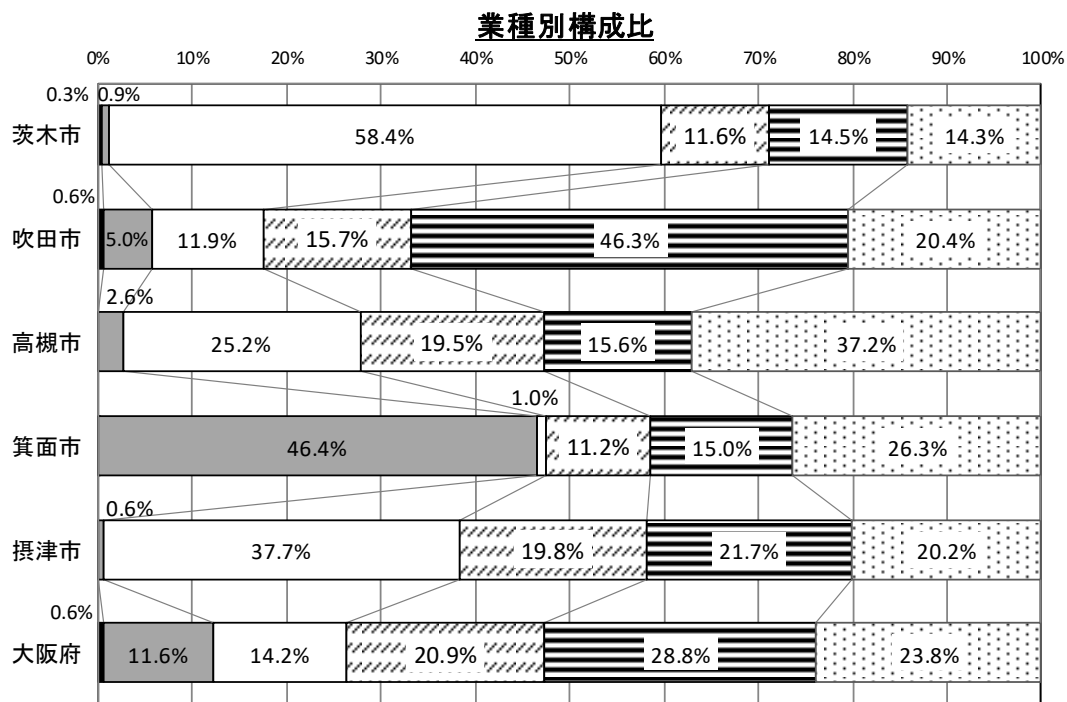
(資料)総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」

産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

※下のよう集計されているため、「2-1. 産業構造」の表中の数値とは合致しない。「2-4. 小売業」についても同様。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- ・従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- ・個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

卸売業の業種別従業者数の構成比(2016年)



■各種商品 □繊維・衣服等 □飲食料品 □建築材料, 鉱物・金属材料等 ■機械器具 □その他

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

2-4. 小売業

【調査結果の概要】

2012年から2016年にかけての4年間では、大阪府全体や近隣4市と同様に事業所数・従業者数・年間商品販売額は増加している一方で、売場面積は減少している。

年間商品販売額が多いのは、「飲食料品」「その他」であり、これらの2つの業種で年間商品販売額のほぼ5割を占める。

小売吸引力は、いずれの業種も1を下回っており、買い物客が大阪市や京都市といった市外へ流出しているものと考えられる。

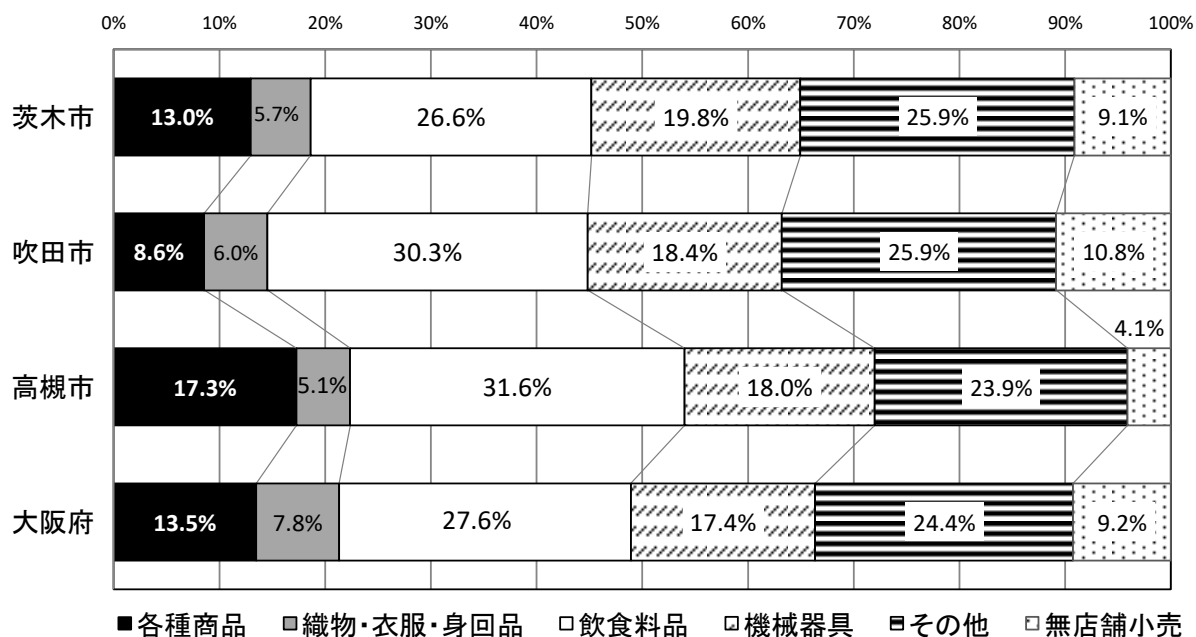
小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の変化

(単位：か所、人、億円、㎡)

		実数		増減	増減率
		2012年	2016年	'12→'16	'12→'16
事業所数	茨木市	1,101	1,200	99	9.0%
	吹田市	1,215	1,378	163	13.4%
	高槻市	1,432	1,465	33	2.3%
	箕面市	571	660	89	15.6%
	摂津市	329	356	27	8.2%
	大阪府	48,655	48,673	18	0.0%
従業者数	茨木市	9,837	12,265	2,428	24.7%
	吹田市	12,615	14,895	2,280	18.1%
	高槻市	13,005	15,392	2,387	18.4%
	箕面市	4,972	6,439	1,467	29.5%
	摂津市	2,652	3,496	844	31.8%
	大阪府	359,419	423,961	64,542	18.0%
年間商品販売額	茨木市	2,051	2,460	409	20.0%
	吹田市	2,393	2,845	451	18.9%
	高槻市	2,557	3,122	565	22.1%
	箕面市	1,138	1,488	350	30.7%
	摂津市	551	696	145	26.3%
	大阪府	78,903	97,312	18,408	23.3%
売場面積	茨木市	196,590	190,585	-6,005	-3.1%
	吹田市	202,059	216,793	14,734	7.3%
	高槻市	307,118	283,830	-23,288	-7.6%
	箕面市	117,445	119,868	2,423	2.1%
	摂津市	53,650	53,556	-94	-0.2%
	大阪府	7,397,279	7,312,781	-84,498	-1.1%

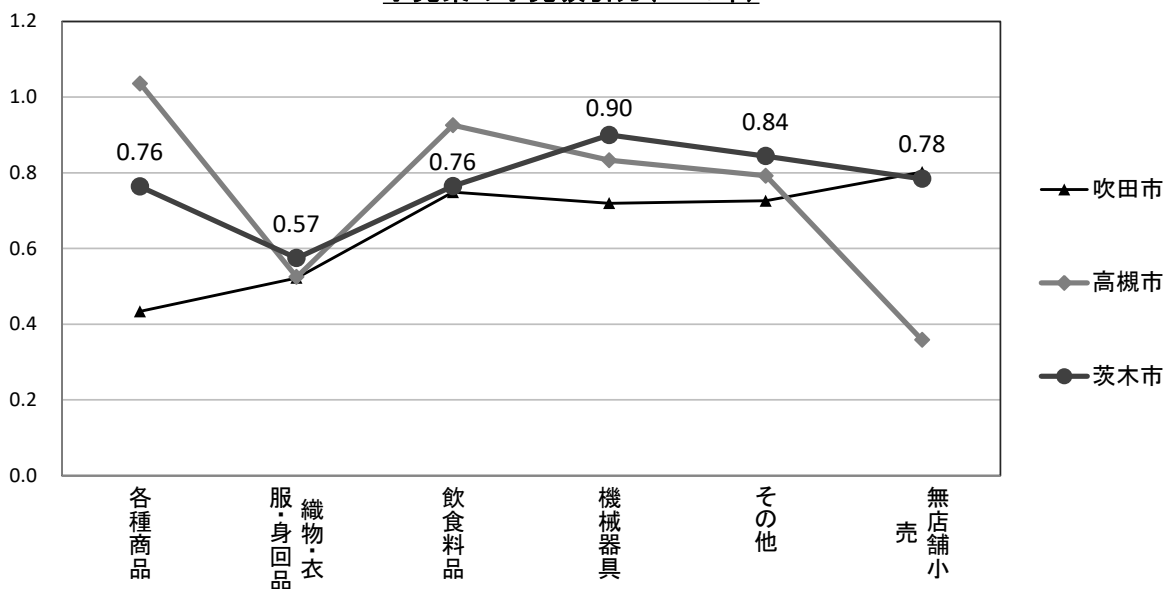
(資料) 総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」
産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ

小売業の業種別年間商品販売額の構成比(2016年)



(資料) 総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ
 ※箕面市、摂津市は、年間商品販売額の値を秘匿する業種があり、構成比が算出できないため、比較していない。

小売業の小売吸引力(2016年)



(注) 小売吸引力=市の1人当たり販売額 ÷ 大阪府平均の1人当たり販売額
 (資料) 総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(市町村表)」統計表データ
 ※箕面市、摂津市は、年間商品販売額の値を秘匿する業種があり、構成比が算出できないため、比較していない。

2-5. サービス業

【調査結果の概要】

2012年から2016年にかけての4年間では、近隣4市と同様に事業所数・従業者数ともに微増しているが、従業者数については、大阪府全体や近隣4市の中では増加率が最も小さい。

従業者数が最も多いのは「医療、福祉」であり、大阪府全体よりも構成比が高い。また、近隣4市と比べると、「不動産業、物品賃貸業」の構成比が高い水準にある。

サービス業の事業所数・従業者数の変化

(単位：か所、人)

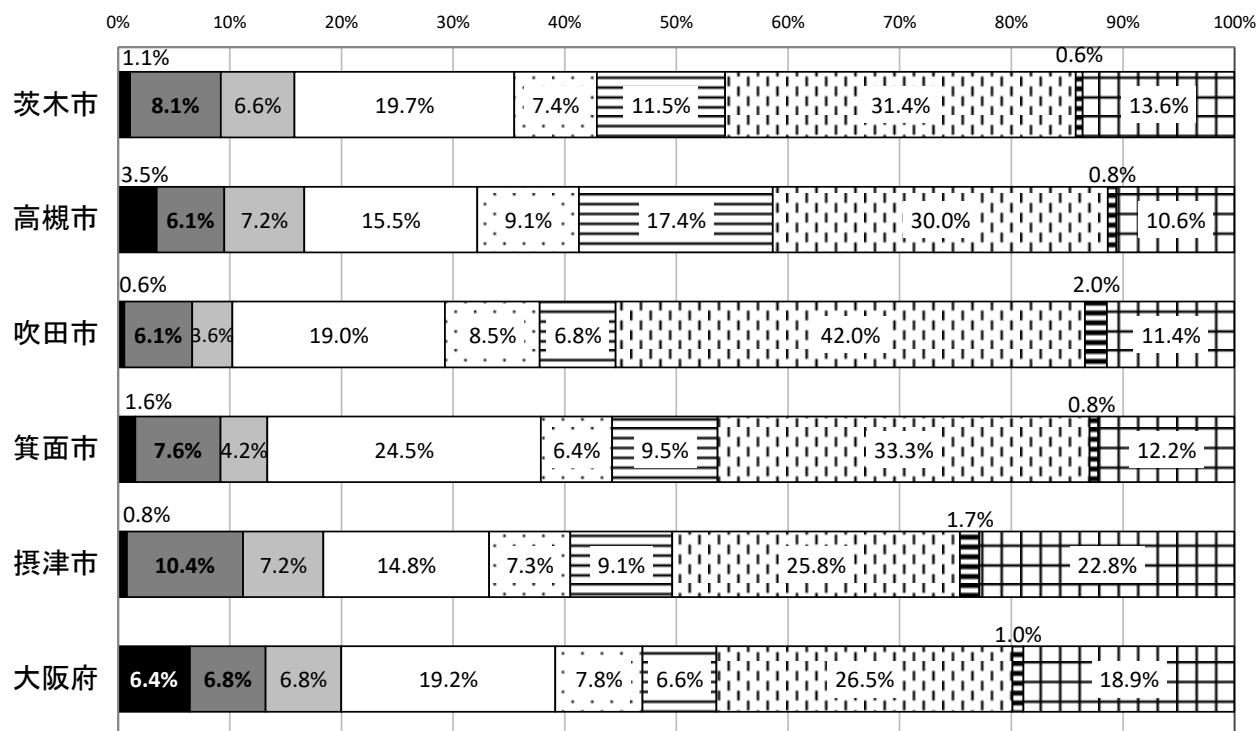
		実数		増減	増減率
		2012年	2016年	'12→'16	'12→'16
事業所数	茨木市	5,189	5,374	185	3.6%
	吹田市	6,242	6,651	409	6.6%
	高槻市	5,456	5,526	70	1.3%
	箕面市	2,402	2,430	28	1.2%
	摂津市	1,700	1,741	41	2.4%
	大阪府	212,273	209,109	-3,164	-1.5%
従業者数	茨木市	47,882	49,310	1,428	3.0%
	吹田市	75,495	85,319	9,824	13.0%
	高槻市	50,415	53,965	3,550	7.0%
	箕面市	20,915	22,218	1,303	6.2%
	摂津市	12,869	14,011	1,142	8.9%
	大阪府	2,055,546	2,167,418	111,872	5.4%

本項で「サービス業」とした産業分類

- G 情報通信業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- O 教育，学習支援業
- P 医療，福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）

(資料)総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)活動調査」

サービス業の業種別従業者数の構成比(2016年)



- 情報通信業
- 不動産業，物品賃貸業
- 学術研究，専門・技術サービス業
- 宿泊業，飲食サービス業
- 生活関連サービス業，娯楽業
- 教育，学習支援業
- 医療，福祉
- 複合サービス事業
- 田 サービス業(他に分類されないもの)

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)活動調査」

2-6. 市民の消費行動

※「茨木市中心市街地活性化基本計画に関する市民アンケート調査（報告書）2017年3月」より

【調査結果の概要】

サービス業に比べると、小売業は、中小商店よりも大型店を主に利用する人が多い。また、いずれの品目も主に市内の店舗を利用する人が多いが、一部の小売業では、市外の店舗やオンラインの利用割合が多いものもある。

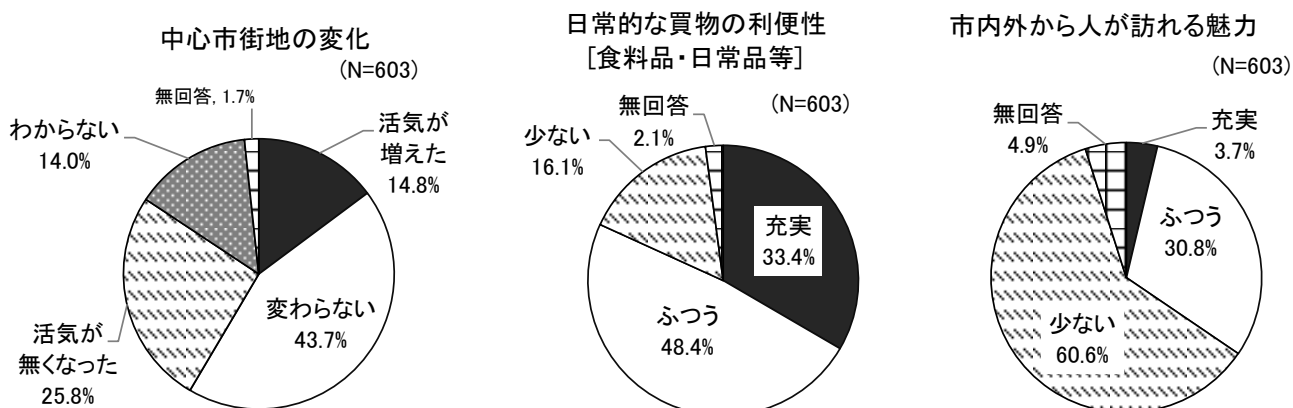
中心市街地については、日常の買い物をする場としては概ね機能しているものの、活気がなくなりつつあると評価されており、魅力を感じている人も少ない。今後、活気や魅力の低下が進行し、人が集まらないようになると、既存の商店も衰退する恐れがある。

今後、中心市街地には、「飲食店」をはじめ、生活密着型の商品・サービスを提供する店舗が求められている。

市民が主に利用する店の種類、場所

	店の種類※		店の場所※				
	中小商店	大型店	中心市街地	市内その他	市外	オンラインなど	
サービス業	理・美容院、エステ、マッサージなどヘルスケア	76.9%	13.3%	37.8%	37.7%	15.7%	-
	食、喫茶	50.5%	37.7%	25.0%	39.4%	21.3%	-
	塾・予備校、カルチャースクール、フィットネスなどの習い事	25.3%	30.0%	21.1%	24.5%	12.0%	3.0%以下
	ゲーム・カラオケなど娯楽・アミューズメント	19.5%	51.8%	28.9%	24.2%	18.3%	-
小売業	食料品、日用雑貨	20.9%	69.5%	28.9%	50.5%	5.8%	3.0%以下
	衣類、靴、装飾品	7.8%	85.2%	17.5%	36.0%	28.1%	3.2%
	家具、家電等の耐久品	5.8%	88.6%	18.3%	30.7%	30.7%	7.0%

※無回答者を含まない数値



今後、中心市街地にほしい商業施設・店舗

	①JR 茨木駅前エリア	②阪急茨木市駅前エリア	③市役所周辺エリア	④商店街等まちなかエリア
第1位	飲食店 26.1%	飲食店 20.2%	飲食店 17.9%	飲食店 17.1%
第2位	食料品・日用雑貨店 7.2%	衣料品店 8.8%	医療関連 5.7%	食料品・日用雑貨店 10.0%
第3位	衣料品店 6.4%	食料品・日用雑貨店 8.3%	その他 5.5%	衣料品店 6.6%

(注) 上位3位までを抜粋

Ⅲ. 市産業を取り巻く環境の変化

3-1. 市内環境の変化

(1) 市内における人口動態の変化

本市の人口は281,541人(2019年時点)で、2010年から2019年の10年間で微増傾向にある。高齢化率は24.0%(2019年時点)と10年間で5.4ポイント増加し、高齢化が進んでいる。

将来人口(国立社会保障・人口問題研究所による)では、2025年をピークに減少し、2045年には、14歳以下の人口は減少する一方で65歳以上の割合は33.4%に及ぶという推計が示されており、本市において、人口減少と少子高齢化が急速に進展し、産業活動もその影響を受けるものと考えられる。

(2) 事業所の転出、進出の動向

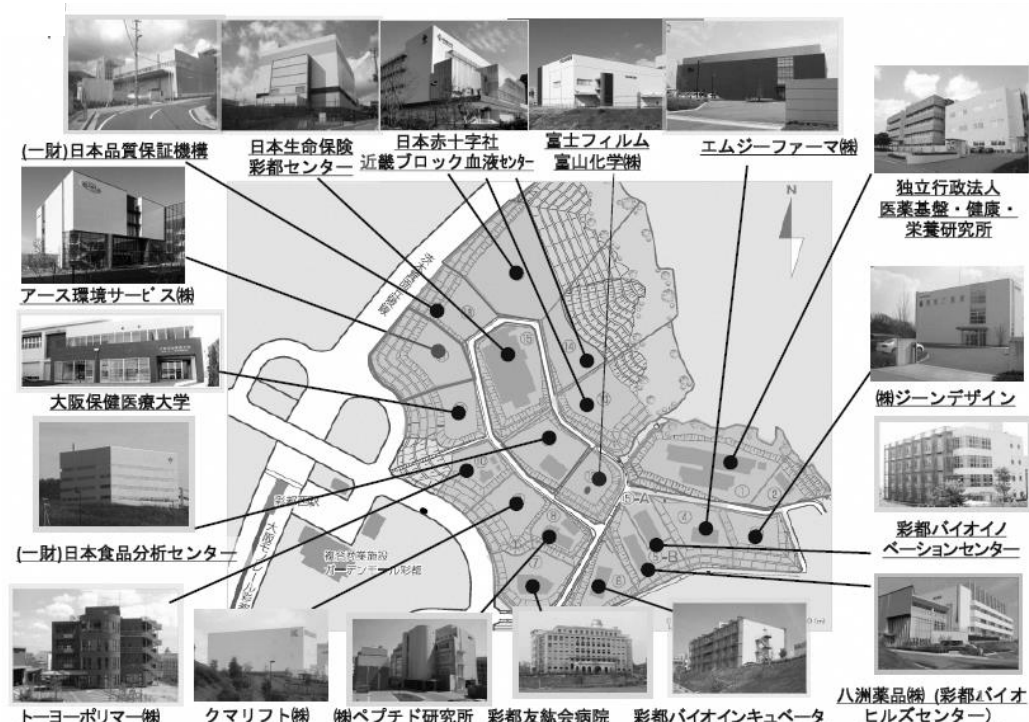
市内の大規模な工場・研究所の移転・閉鎖が多くなっている。一方、これら事業所跡地や彩都において、物流施設、データセンター、研究施設の立地が顕著に見られる。このような業種の立地が多い要因として、高速道路のインターチェンジに近接し交通利便性が高いことに加え、内陸に位置し津波等の災害が少ない地形であることなどが一因であると考えられる。

(3) 彩都地区の取組

茨木市北部から箕面市東部にかけての丘陵地に位置する彩都(国際文化公園都市)では、大阪府・茨木市・箕面市のほか、民間開発事業者や経済団体、大学、研究機関などが協力した取組を進めている。

西部地区には、ライフサイエンス分野の研究・技術開発機能等を持つ施設等の一大拠点「彩都ライフサイエンスパーク」が立地し、医薬基盤研究所を核に創薬の拠点形成が図られ、関連企業の集積・育成が進んでいる。また、中部地区には一大物流拠点が形成され、東部地区では工場及び民間企業との共同開発による大規模物流施設などの進出が決定している。

「彩都ライフサイエンスパーク」(西部地区)の企業進出状況



(4) 交通インフラの整備と周辺環境の変化

2018年3月には、新名神高速道路（愛知県名古屋市～兵庫県神戸市）のうち高槻～神戸間が開通し、茨木千提寺インターチェンジが開設された。これに伴い、当インターチェンジに近い彩都中部地区には大型物流施設の立地も進んでいる。同道路が全線開通すれば、中部圏へのアクセスが大きく向上するほか、沿線産業・観光施設の連携による地域の発展も期待できる。

鉄道の面では、JR東海道本線（京都線）及び阪急電鉄京都線の2路線が市内を通っており、大阪・京都の都市部へ短時間でのアクセスが可能であるほか、大阪モノレールの利用により、大阪国際空港へのアクセスも容易である。さらに、2018年3月にはJR総持寺駅が開業したことで、交通の利便性向上や駅周辺の新たな人の流れが生まれている。

また、JR茨木駅及び阪急茨木市駅の両西口周辺は、交通の錯綜やにぎわいの不足など様々な課題を解決するため、再整備に向けた検討が進んでいる。

(5) 災害等による影響

わが国では、毎年、地震・台風・集中豪雨等の自然災害が発生し、全国の事業者が直接・間接の被害を受けている。特に、2018年度に発生した大阪府北部地震や台風第21号では、本市域の事業所においても、建物・設備の損傷や停電による操業への支障・売上の減少のほか、建物の修繕が困難となり立ち退きを余儀なくされる等の被害が多く見られた。市内事業者を対象に行ったアンケート調査では、売上高については約4割、生産・販売能力については約3割程度の事業者が「低下」と回答している。

また、2019年度末から世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症に関しては、サプライチェーンの寸断や飲食・観光業をはじめ多くの業種で大幅な売上低下、雇用・就労の困難など、産業へ及ぼす影響は多大なものとなっている。

今後も、南海トラフによる大型地震が予想されることや、地球温暖化に伴い大規模な台風・集中豪雨の発生リスクが高まっていることなどを踏まえ、事業者においては、BCP（事業継続計画）※の策定など、災害の発生を見越した対策の必要性が高まっている。

※ BCP(事業継続計画) : 企業が災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき行動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

(6) 大学・短期大学の立地

本市には、立命館大学、追手門学院大学、梅花女子大学、藍野大学、藍野大学短期大学部、大阪行岡医療大学の計6大学が立地している。

立命館大学大阪いばらきキャンパスは2015年に開校され、2019年には追手門学院大学の2つ目のキャンパスである茨木総持寺キャンパスが開校した。

大学・短期大学の立地は、在学生による周辺店舗での消費や市内企業への就職につながる契機であるほか、産学連携による新商品・サービスの研究開発やマーケティング等の調査委託、イベントの共同開催など、事業活動の付加価値向上に向けた連携が実現しやすい環境にあると言える。

3-2. 国における産業振興施策、産業をめぐる動向など

(1) 働き方改革の推進

「働き方改革」は、生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作るため、労働者が個々の事情に応じて多様で柔軟な働き方を、自分で選択できるようにするためのものであり、2019年4月から「年次有給休暇の確実な取得」「時間外労働の上限規制」「正規・非正規間の不合理な待遇差解消」などを規定した「働き方改革関連法」が順次施行されている。

働き方改革は労働環境の整った魅力ある職場づくりにもつながり、人手不足の解消や、それに伴う業績の向上や利益の増進も期待できるため、特に中小企業・小規模事業者での取組が求められる。

(2) 先端設備等導入計画の認定による生産性向上支援

中小企業者の設備投資を通じて、労働生産性の飛躍的な向上を図ることを目的とした「生産性向上特別措置法」において、国では平成30年度～令和2年度を集中投資期間と位置づけ、中小企業者の設備投資を支援している。

中小企業者は、国から同意を受けた市区町村の「導入促進基本計画」に基づき、「先端設備等導入計画」を策定し、市区町村の認定を受けることで、税制支援や金融支援などの支援措置を活用することが可能となる。

本市においても同基本計画を策定し、「先端設備等導入計画」の申請を受け付けている。

(3) 地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の促進

地域未来投資促進法では、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引する事業(＝地域経済牽引事業)を促進するため、国が集中的に支援するものである。

事業者は、市町村及び都道府県が策定した基本計画に基づいて「地域経済牽引事業計画」を策定し、都道府県知事(官民連携型の場合は国)の承認を受けることで、税制・金融による支援措置や規制の特例措置など、国からの各種支援を受けることができる。

本市では、2020年3月に基本計画を策定しており、その中では、「成長ものづくり分野」及び「ライフサイエンス分野」を促進する分野として位置づけ、これらの産業の集積を生かし、生産技術力や研究開発力の更なる高度化を目指すとともに、質の高い雇用の創出や地域内の他産業への経済的波及効果により、地域経済の活性化を図ることとしている。

(4) 小規模事業者支援法に基づく支援体制

2014年に小規模事業者支援法の一部が改正され、商工会または商工会議所が小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する「経営発達支援事業」を位置付け、「経営発達支援計画」を経済産業大臣が認定する仕組みが導入された。

また、小規模事業者に甚大な影響を及ぼす大規模災害が相次いでいることから、2019年の法改正において、商工会または商工会議所が小規模事業者の事業継続力強化に向けた取組を支援する「事業継続力強化支援事業」が新たに位置付けられ、市町村と共同で作成する「事業継続力強化支援計画」を都道府県知事が認定する仕組みが導入された。

本市においても、茨木商工会議所と共同で作成した「事業継続力強化支援計画」について、2020年3月に認定を受けている。

(5) EC（電子商取引）の台頭

民間調査会社※の報告によると、通販市場(物販)は、パソコンやスマートフォンなどで商品を発注するEC（electronic commerce、電子商取引）の普及に牽引され、年々拡大している。通販市場に占めるECの構成比は、2017年には80%を超えており、中でも、スマートフォンを経由したEC市場は2011年からの10年間でほぼ倍増するものとみられている。

※富士経済グループ プレスリリース第19043号

「通販市場は2017年に10兆円突破 EC市場は2020年にも10兆円突破の予測」

(6) IT、キャッシュレス化の進展

近年、決済のキャッシュレス化が世界的に進展しており、クレジットカード、電子マネー、スマートフォンを用いたQRコードによる決済など、様々な企業が多様な決済手段を提供している。

経済産業省では、2019年10月の消費税率の引上げに伴い、消費喚起とキャッシュレス決済推進の観点から、中小・小規模事業者のキャッシュレス決済の導入や消費者へのポイント還元を支援する「キャッシュレス・消費者還元（ポイント還元）事業」を実施しており、2020年3月1日現在、大阪府内で84,899事業所（うち茨木市1,266）が登録加盟している。

こうした流れを踏まえ、キャッシュレス決済未対応の事業所においても、新たな顧客の獲得やレジの省力化による生産効率向上などの観点から、今後導入の検討は有効であると考えられる。

(7) 産学連携の進展

文部科学省の調査によると、大学等における民間企業との共同研究において、「研究費受入額」は約683億円であり、2014年度から2018年度の5年間では266億円増加（64.1%増）した。また、「研究実施件数」は27,383件であり、2014年度から2018年度の5年間では8,313件増加（43.6%増）した。受入額・実施件数ともに近年増加傾向にあり、中でも私立大学等の増加が顕著である。

本市には、市内及び近隣に多くの大学・短期大学が立地しており、産学連携を導入するにあたって恵まれた環境にあると言える。

3-3. 産業振興ビジョン、アクションプランの取り組み

本市では、市の特性や強みを活かした産業振興の方向性の指針として、おおよそ10年先の産業やまちのあるべき姿を描いた「産業振興ビジョン」を平成21年度に策定した。また、ビジョンの実現のための取組内容を具体的化した「産業振興アクションプラン」を平成22年度に策定・平成27年度に改定し、ビジョンの方向性と重点取組に基づいて取組を進めてきた。

《ビジョンにおける産業振興の基本的な考え方》

Something New

つながりを大切に こだわりとがんばりで 新しい価値の創造を目指す

● 重点取組1 成長を目指す事業者の活力向上

(事業活動の価値向上／創造的機能の集積と企業立地の促進／起業の促進と成長支援)

成果や現状	<ul style="list-style-type: none"> ○提案公募型補助制度を活用した商品開発や認知度向上の取組が生まれたが、近年は新たな取組の提案が減少しており、連携や取組を生む仕掛けづくりやコーディネート機能の充実が課題となっている。 ○ライフサイエンスパークでは、企業の集積・育成に取り組み、新製品開発に成功した企業も現れた。一方で、事業拡大のための用地・物件の確保及び集積の効果を活かして成長につなげる基盤づくりが課題となっている。 ○起業の支援によって、個性や魅力のある事業が市内に生まれた。また、開業率には表れないが、起業にチャレンジする機運が醸成された。
-------	--

● 重点取組2 市民の快適な暮らしや地域社会を支える機能の充実

(まちなのにぎわい創出／地域生活支援と快適性の向上／地元産農産物の流通の促進)

成果や現状	<ul style="list-style-type: none"> ○市民や事業者のアイデアから多くのイベントが実現した。現在も継続されているイベントもあり、まちなのにぎわいに繋がっている。 ○マルシェの改装やキッズスペースの設置、マップ作成などの生活支援サービスに取り組む商店街も見られた。 ○市内農産物の活用促進と飲食店のPRのため、茨木産さつまいもを活用したおいもグルメフェアを開催した。茨木ブランドと言えるメニューの創出・発信には課題が残るものの、店舗の認知度向上には一定の効果があった。 ○農業者と飲食業者の交流会を開催し、2件のマッチングが実現した。今後はマルシェや直売所などの場を活用した販売・購入機会の充実を図る。
-------	--

● 重点取組3 産業を活性化させる基盤づくり

(連携の促進／人材の確保と育成／支援機能の充実)

成果や現状	<ul style="list-style-type: none"> ○産学連携のきっかけづくりや支援を行った。しかし、製品等の実用化に至った案件は少なく、コーディネート機能の充実が課題となっている。 ○雇用面では、人手不足の事業所や就職困難者の支援、自社内での研修等が難しい事業所の人材育成の支援を行ったほか、働きやすい職場づくりに取り組む事業所を市が認定する制度を創設し、3年間で14の認定事業所が生まれた。 ○市の産業振興の取組や支援施策に対する事業者の認知度が低く、積極的な情報発信や効果的な手法を検討する必要がある。
-------	--

IV. 地域経済分析システム(RESAS)を活用した市内産業の分析

本章では、地域経済分析システム(RESAS)※1を活用して、本市における地域経済の循環構造の分析と、基盤産業※2の整理を行った。

※1 地域経済分析システム(RESAS)：経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供している、官民ビッグデータ(産業構造や人口動態、人の流れなど)を集約し、可視化するシステム

※2 基盤産業：ここでは、域外から需要を獲得し、市の経済成長をけん引する産業をいう。

(注)この項で引用している図表で「企業単位」とあるものは、本社所在地において企業全体の数値を集計(茨木市内に本社のある企業について、市外の事業所も含めて合計)したデータとなっている。

4-1. 地域経済循環図から見る経済循環の状況

【調査結果の概要】

2013年の地域経済循環図によると、本市では、第1次・第2次・第3次産業で合計6,728億円の付加価値が生み出されており、これが所得として分配される。

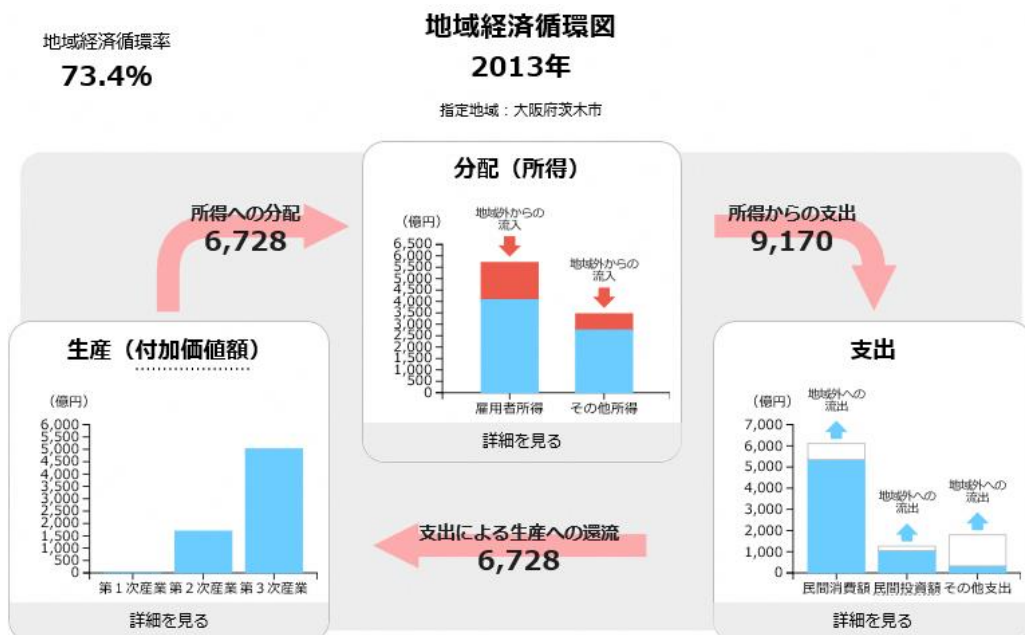
分配の段階では、特に、「雇用者所得」における他地域からの流入分の割合が大きい。これは、多くの市民が市外へ勤務しており、その給料等が所得として地域内に流入していることを示しており、地域内への流入額が増える反面、他地域への依存度が高い構造であるとも言える。

一方、「支出」の段階における流出・流入の状況を見ると、本市では、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、産業間取引の収支等を示す「その他支出」ともに、市外への支出(市外での消費)が市内への支出(市内での消費)を上回り、流出が発生している。

また、「地域経済循環率」※を見ると、本市は73.4%に止まり、大阪府全体(108.0%)よりもはるかに小さくなっている。これらのことから、本市では、地域内での経済の自立度が低く、循環がうまく機能していない可能性があるものと懸念される。

※ 地域経済循環率：域内で生み出された所得の循環している割合 = 生産(付加価値額) ÷ 分配(所得)

地域経済循環図 (2013年)



(出典) 地域経済分析システム(RESAS)

4-2. 本市における基盤産業

(1) 産業構造マップ※1 からみる産業別の付加価値額※2

【調査結果の概要】

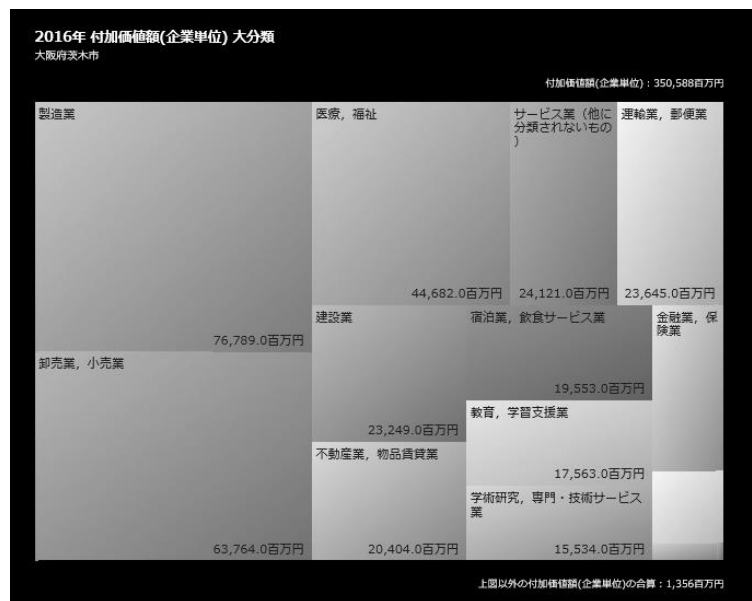
大分類では、2016年時点では「製造業」が76,789百万円と最も大きく、2012年からの4年間で大幅に増加している。次いで、「卸売業、小売業」「医療、福祉」と続く。

中分類では、「医療業」(第1位)や「化学工業」(第3位)、「飲食料品卸売業」(第4位)といった2012年・2016年で変わらず上位にある産業がいくつか見られたほか、「道路貨物運送業」「その他の事業サービス業」「社会保険・社会福祉、介護事業」「プラスチック製品製造業」といった2012年から2016年にかけて、全体の順位や付加価値額が大幅に増加した産業も見られた。

本市における産業構造マップ (大分類・2016年)

(出典)地域経済分析システム(RESAS)

2016年	
1位	製造業
2位	卸売業、小売業
3位	医療、福祉
4位	サービス業 (他に分類されないもの)
5位	運輸業、郵便業



本市における産業構造マップ (中分類・2016年)

(出典)地域経済分析システム(RESAS)

2016年	
1位	医療業(医療、福祉)
2位	道路貨物運送業(運輸業、郵便業)
3位	化学工業(製造業)
4位	飲食料品卸売業(卸売業、小売業)
5位	その他の事業サービス業 (サービス業(他に分類されないもの))
6位	学校教育(教育、学習支援業)
7位	総合工事業(建設業)
8位	食料品製造業(製造業)
9位	社会保険・社会福祉、介護事業 (医療、福祉)
10位	プラスチック製品製造業(製造業)



※1 産業構造マップ : 企業数、従業者数、売上高、付加価値額等を産業別構成比で表示するマップ。
面積の大きいものほど、地域の産業に占める割合が大きいことを示している。

※2 付加価値額 : 生産によって企業等が新たに生み出した価値(売上高から外部調達費などを差し引いた額)

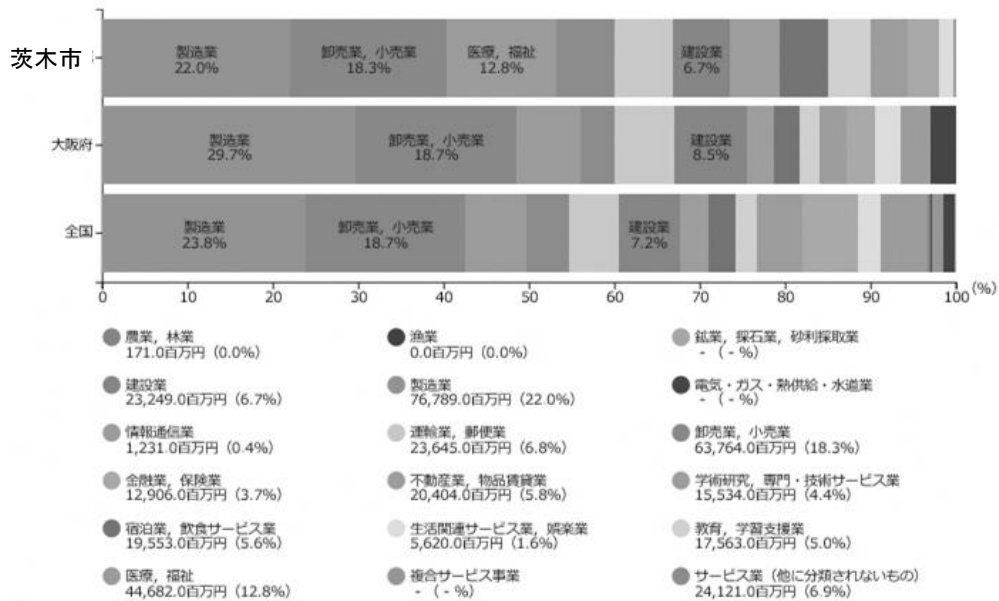
(2) 付加価値額の比較

【調査結果の概要】

本市産業における付加価値額の構成比を大阪府全体や全国と比較すると、本市で上位2位を占める「製造業」や「卸売業、小売業」は大阪府全体や全国平均と比べて割合がやや小さいが、3番目に大きい「医療、福祉」については、大阪府全体や全国平均と比べて割合がやや大きくなっている。

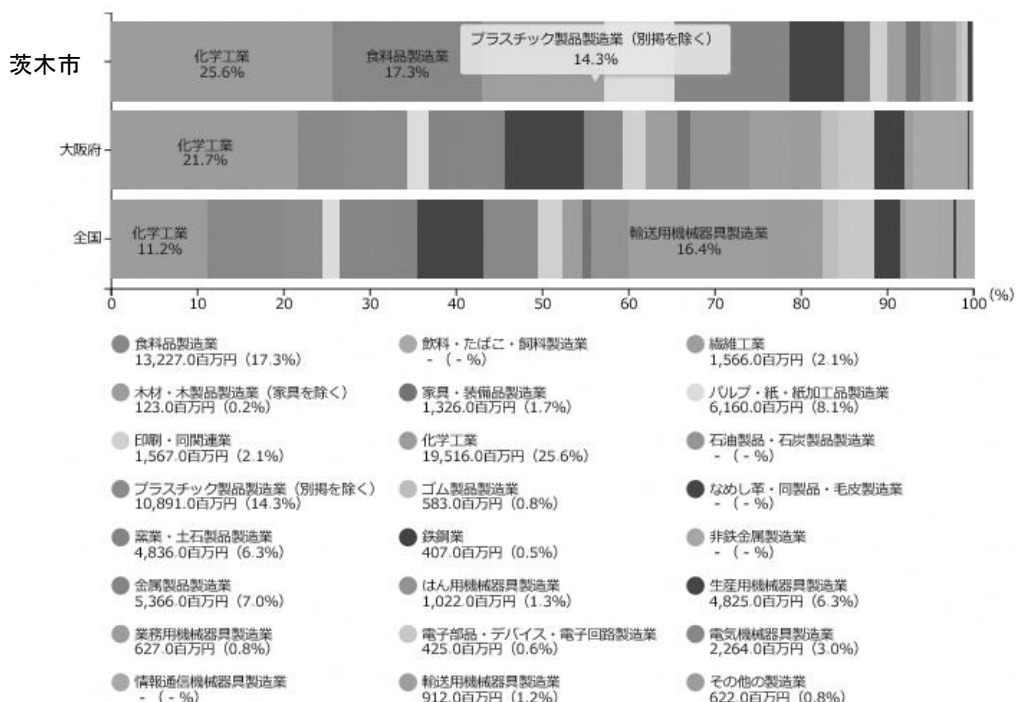
また、第1位である「製造業」の中分類の内訳を見ると、「化学工業」が25.6%と最も高く、次いで「食料品製造業」(17.3%)、「プラスチック製品製造業」(14.3%)と続く。これらはいずれも大阪府全体や全国平均と比べて割合が大きい。

付加価値額（企業単位・2016年）の内訳 <大分類>



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

付加価値額（企業単位・2016年）の内訳 <中分類・製造業>



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

(3) 他市と比較した強みの分析

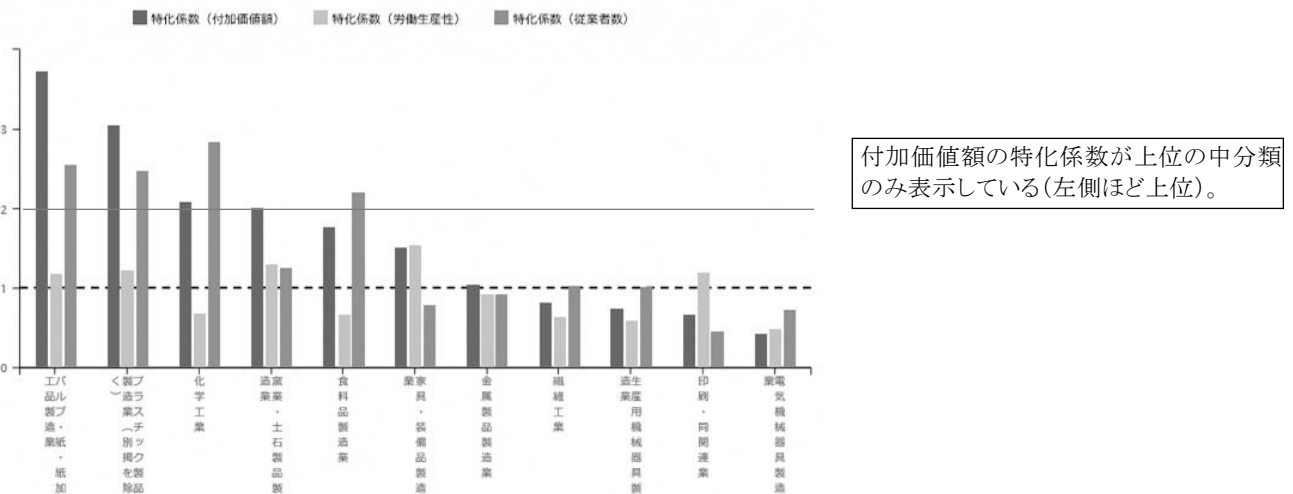
【調査結果の概要】

本市における付加価値額が第1位である「製造業」について、他市に比べて強みがあるかという観点から、「特化係数※1」を用いて分析すると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」「プラスチック製品製造業」「化学工業」において、労働生産性※2を除く付加価値額及び従業者数が2以上となっており、付加価値の創出や雇用の面で、他市と比べても強みのある産業だと言える。

※1 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

※2 労働生産性：従業者1人あたりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

産業別特化係数（2016年）《製造業》

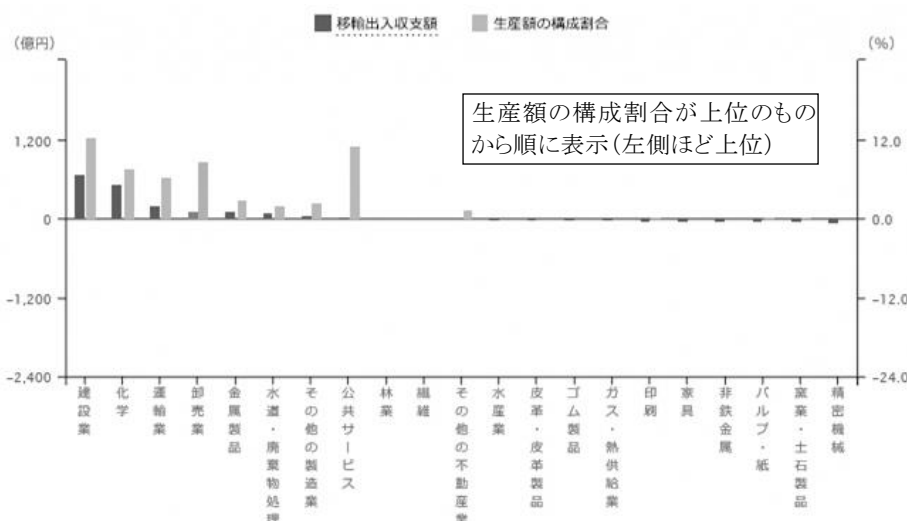


(4) 「稼ぐ力」の分析

【調査結果の概要】

本市において移輸出入収入額※が最も大きい産業は「建設業」であり、次いで「化学」「運輸業」と続く。また、これらの産業は生産額の構成割合も上位に位置しており、域外から所得を獲得している (= 「稼ぐ力」のある) 産業であると言える。

移輸出入収支額の構成割合（2013年）



※移輸出入収支額：域外からの(移出・輸出に伴う)収入額から域外への(移入・輸入に伴う)支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が出ていることを示す。

(注)「経済活動別分類」ごとに集計されているため、他頁の分類(日本標準産業分類による)とは合致しない。

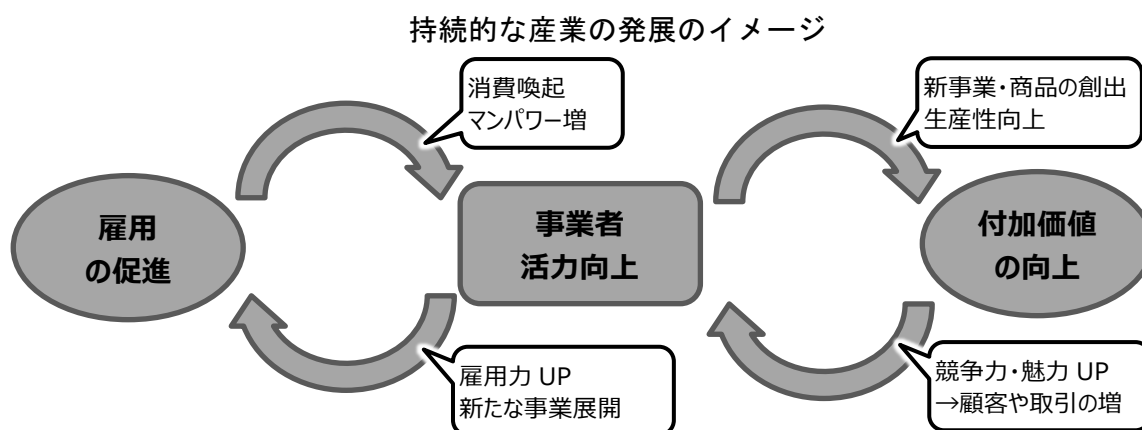
4-3. まとめ

(1) 本市における地域経済の循環状況

- 本市の地域経済循環の構造を見ると、所得の面では、他地域への勤務者による雇用者所得の流入に依存しており、自立度が低い。また、民間の消費や企業の取引における収支の面では、地域外への支出が地域内への収入を上回り、所得が流出する構造となっている。
- これを踏まえて、さらに市の経済循環を機能させるためには、所得の面では「市内での雇用促進」、支出の面では「事業の付加価値向上」が有効だと考えられる。

<p>《市内での雇用によって…》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の解消、新事業展開のためのマンパワー確保 ・就労者の収入が増え、消費が喚起される →市内に新たな需要が生まれる 	<p>《付加価値の向上によって…》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業（商品・サービス）競争力が高まり、顧客や取引が増加 ※支出の流出を抑えるには、特に「<u>地域外から“稼ぐ力”を伸ばす</u>」「<u>地域内での消費や取引を促す</u>」ことが必要
--	---

- 更に、これらは下の図のように「事業者の活力向上」と相互に作用するサイクルを生み、市の産業が持続的に発展していく基盤が構築され则认为られる。



(2) 茨木市の基盤産業について

- 本市産業における付加価値額の構成比は「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」が上位3位を占め、中でも「化学工業」「食料品製造業」「プラスチック製品製造業」（ともに製造業）、「飲食料品卸売業」（卸売業、小売業）、「医療業」（医療、福祉）の割合が大きい。
- 2012～2016年に付加価値額の伸びが見られ、取引や雇用の面で産業全体への影響力も大きいと考えられる「製造業」について、付加価値額の特化係数を見ると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」「プラスチック製品製造業」「化学工業」が特に大きく、構成比で上位にあった「食料品製造業」も特化係数1を超えている。これらは、他市と比べても強みのある産業と言える。
- 移輸入入収入額については、「建設業」に次いで「化学」が大きく、これらは域外から所得を獲得している（＝“稼ぐ力、のある）産業であると言える。
- 上記から、付加価値額の規模・特化係数ともに高く、外部から稼ぐ力や、他産業との取引や雇用の面から経済全体への波及効果も期待できる『製造業（化学工業、食料品製造業、プラスチック製品製造業）』が、本市の基盤産業であると考えられる。

V. 事業所アンケート調査結果

調査対象者、茨木市内の事業所 3,500ヶ所（本社・本店または単独事業所※）

有効回収率 回収数 796、有効回答率 25.6%（未着分 393 票を除く）

※以下 10 業種に絞り、経済センサスー活動調査（平成 28 年）の調査票情報から、業種・規模のバランスに考慮し抽出

建設業／製造業／情報通信業／運輸業（運送業・倉庫業等）／卸売業／小売業／医療、福祉／教育、学習支援業／飲食サービス業／サービス業

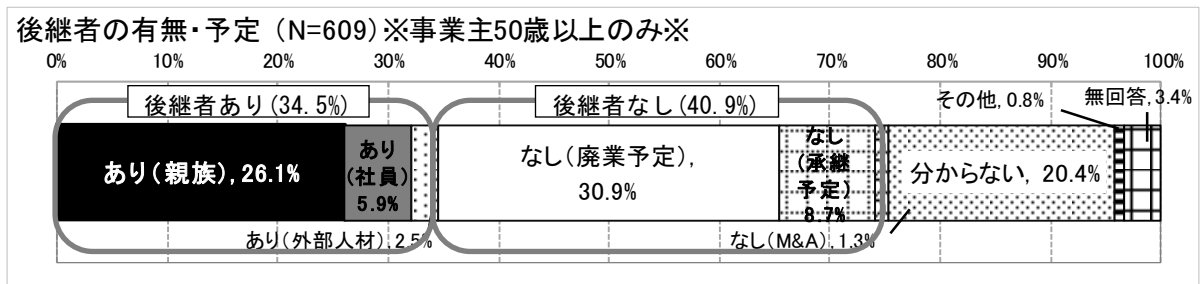
※調査結果の割合(%)は小数点以下第 2 位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも 100%とまらない場合がある。

①企業について

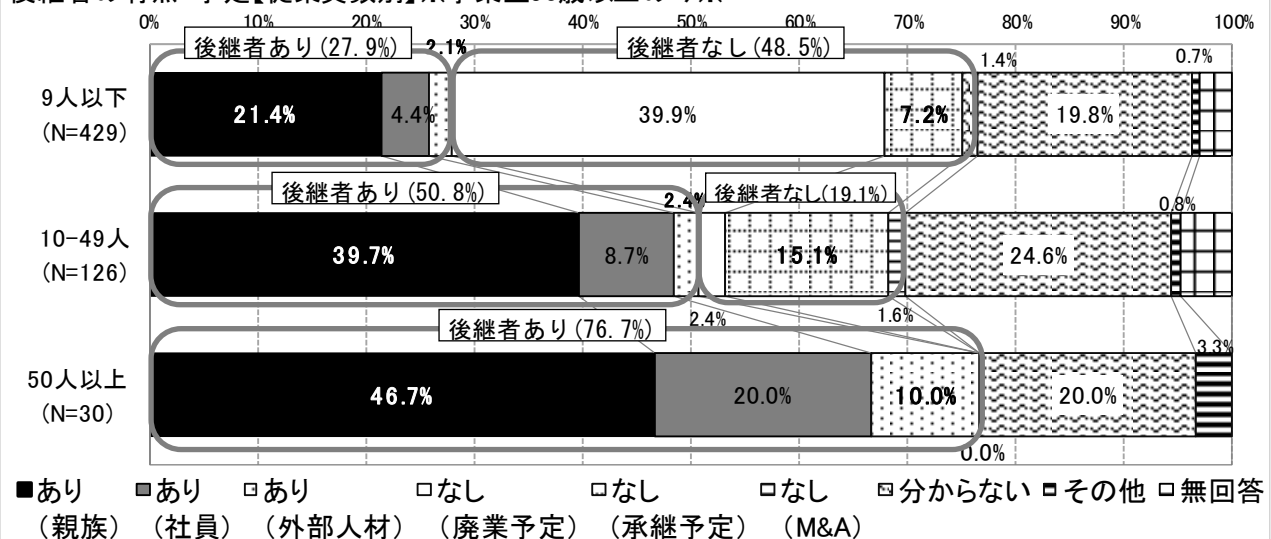
後継者の有無・予定 ※事業主 50 歳以上のみ※

* 後継者あり（34.5%）よりも後継者なし（40.9%）の方が多く、中でも、廃業予定が 30.9%を占めており多く、このことから、今後は廃業による事業所の減少が予測される。

* 従業員数別に見ると、9 人以下の企業では、廃業予定が 39.9%を占めるほか、後継者なしが 48.5%と多く、今後は廃業による事業所の減少が予測される。

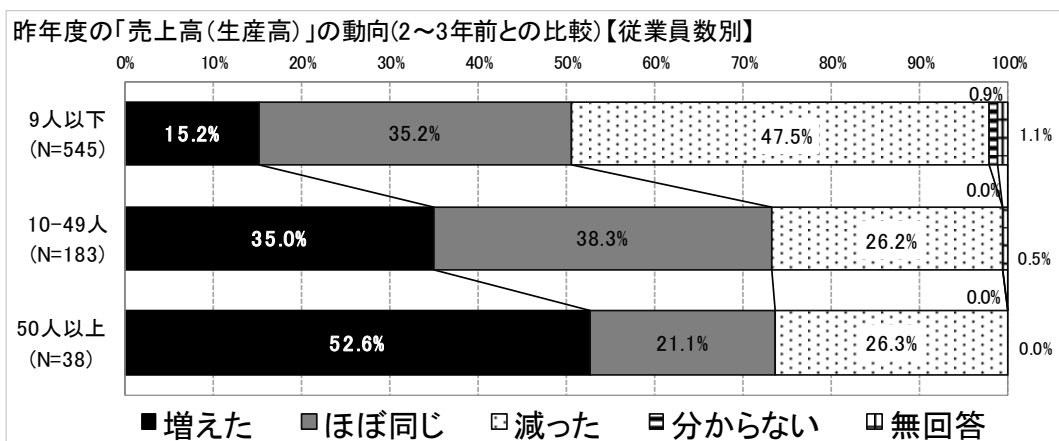
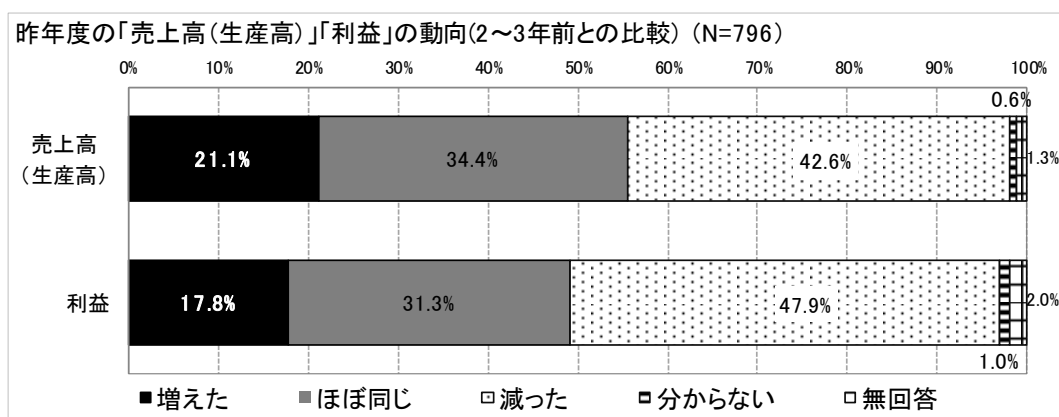


後継者の有無・予定【従業員数別】※事業主50歳以上のみ※



昨年度の「売上高（生産高）」や「利益」の動向（2～3年前との比較）

- * 売上高、利益とも、「減った」と回答した企業の方が「増えた」と回答した企業の2倍以上のポイントを占めており、このことから半数近くの事業者の業況が悪化していることが分かる。
- * 従業員数別にみると、従業員数が増えるにつれて、売上高（生産高）が「増えた」と回答する割合が大きくなっている。
- * 業種別にみると、「建設業」「製造業」「運輸業」は増加傾向の割合が多い一方、「小売業」「医療、福祉」「飲食サービス」「その他サービス」は減少傾向の割合が多い。



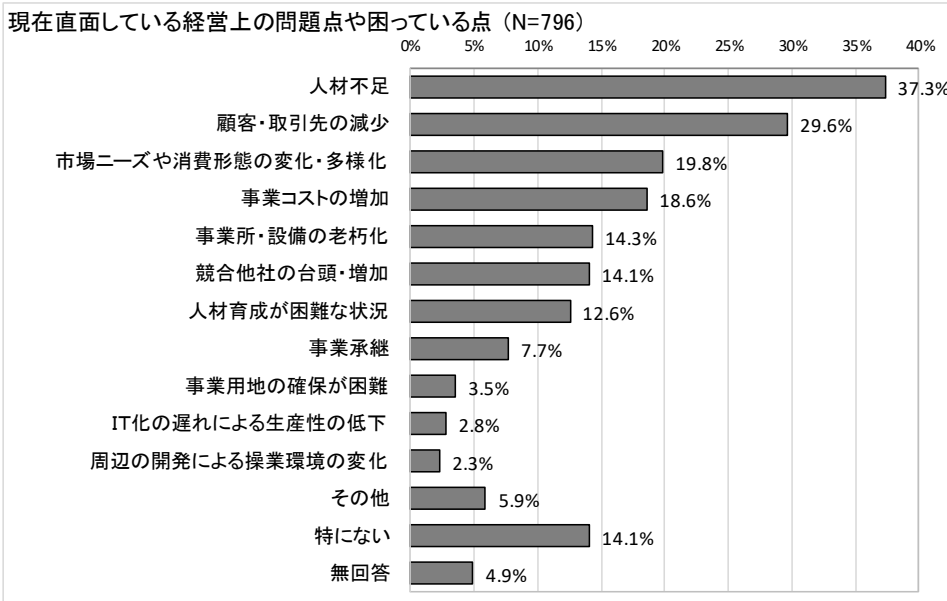
売上高	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	医療、福祉	教育、学習支援	飲食サービス	その他サービス	情報通信業
回答者数	121	99	39	60	124	24	38	77	130	6
増えた	33.1%	37.4%	38.5%	16.7%	15.3%	12.5%	18.4%	7.8%	12.0%	0.0%
ほぼ同じ	38.0%	31.3%	33.3%	43.3%	29.8%	37.5%	36.8%	31.2%	31.6%	50.0%
減った	28.1%	30.3%	28.2%	36.7%	54.8%	50.0%	39.5%	57.1%	55.6%	50.0%
分からない	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.8%	0.0%
無回答	0.0%	1.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	5.3%	1.3%	0.0%	0.0%

②経営上の問題点、問題解決に向けた取組

現在直面している経営上の問題点や困っている点

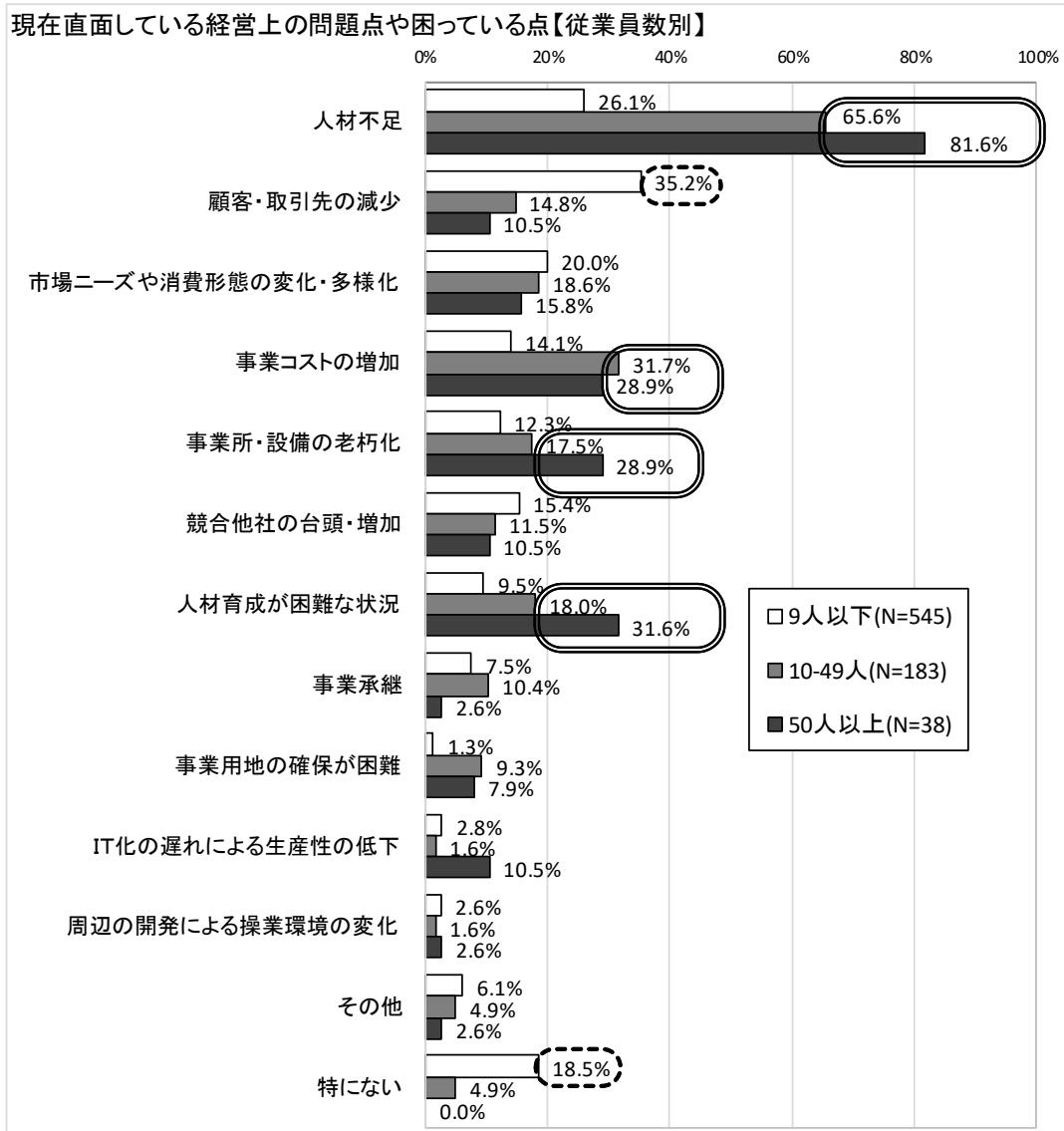
- * 「人材不足」（37.3%）、「顧客・取引先の減少」（29.6%）と、人材や人的ネットワークに関する項目が上位2位を占める。
- * 従業員数別にみると、全体的に、9名以下よりも10～49人及び50人以上の企業において割合が大きく、中でも、「人材不足」「人材育成が困難な状況」といった人材面や、「事業コストの増加」や「事業所・設備の老朽化」の項目でその傾向が顕著に見られた。一方、9人以下の企業では、「顧客・取引先の減少」と「特にない」が18.5%を占めており、多くなっている。

* 平成20年度調査では売上や利益に直接関わる項目が上位を占めるのに対し、今回調査では「人材の不足」と回答した者の割合が20ポイント以上増加して1位となっており、人手不足が深刻化している状況がうかがえる。



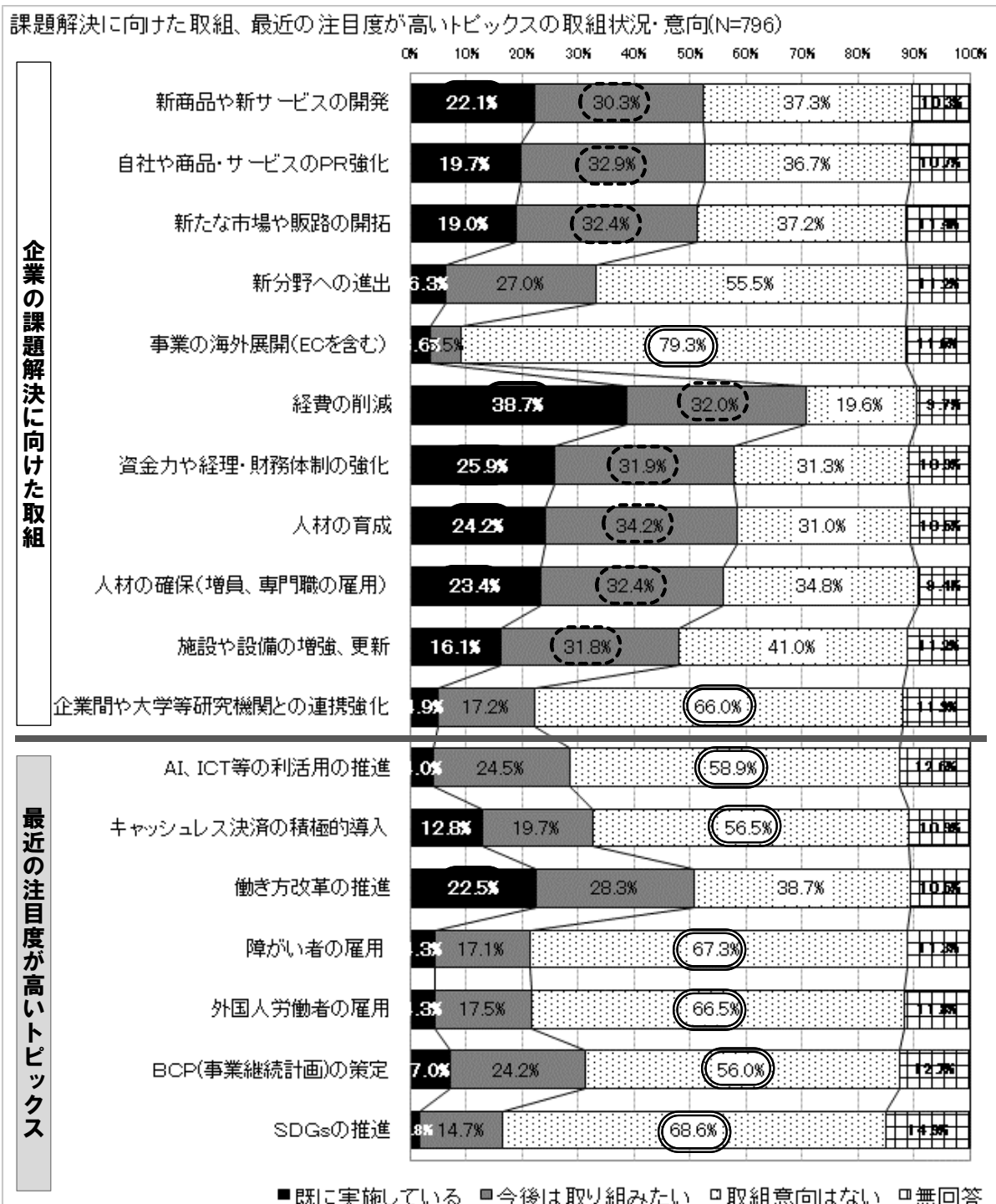
【平成20年度調査】

	現在直面している経営上の問題点や困っている点	割合
1位	売上の減少	61.4%
2位	利益の減少	50.3%
3位	コストの増大	18.8%
(参考)	人材の不足	14.8%



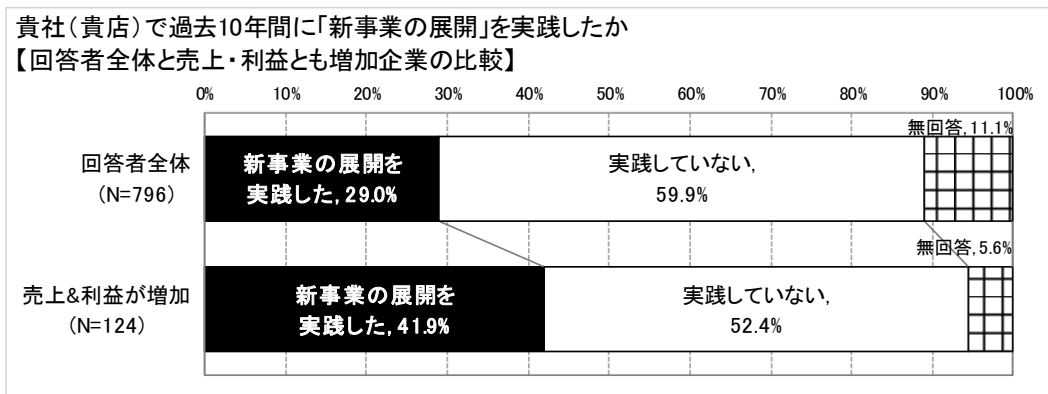
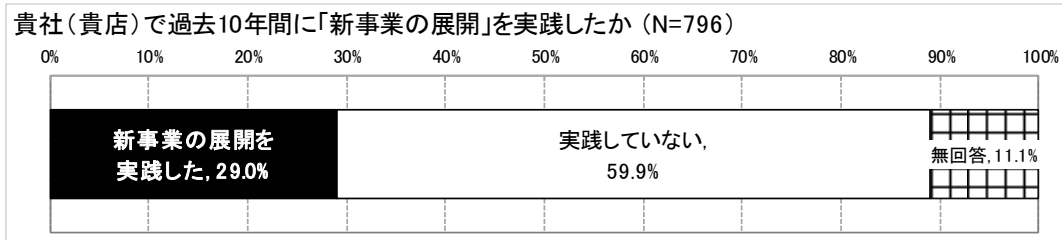
課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの取組状況・意向

- * 既に実施している企業が多いのは、経費の削減(38.7%)、資金力や経理・財務体制の強化(25.9%)といったお金に関することや、人材の育成(24.2%)、人材の確保(23.4%)、働き方改革の推進(22.5%)といった社内人材に関することが多くなっている。
- * 今後は取り組みたいと考える企業が多い項目は、上記項目に加えて、自社や商品・サービスのPR強化(32.9%)、新たな市場や販路の開拓(32.3%)、施設や設備の増強・更新(31.8%)、新商品や新サービスの開発(30.4%)といった、社内における事業戦略に関することが多い。
- * 一方、事業の海外展開(79.3%)、SDGsの推進(68.6%)など、注目度が高い最近のトピックスを中心に取組意向がないと回答する企業が過半数を占めており、多くなっている。



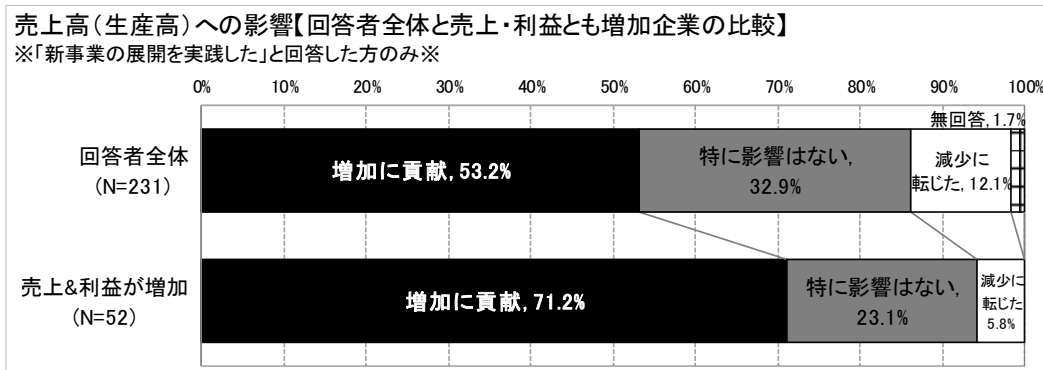
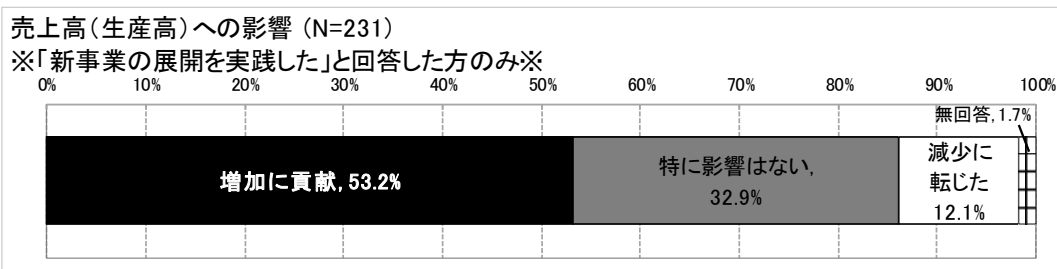
過去 10 年間における新事業展開の実践の有無

- * 「新事業の展開を実践した」は 29.0%と、「実践していない」(59.9%)の半数以下のポイントに止まり少ない。
- * 売上・利益とも増加している企業は、「新事業の展開を実践した」と回答した者が 41.9%と回答者全体よりも多くなっている。



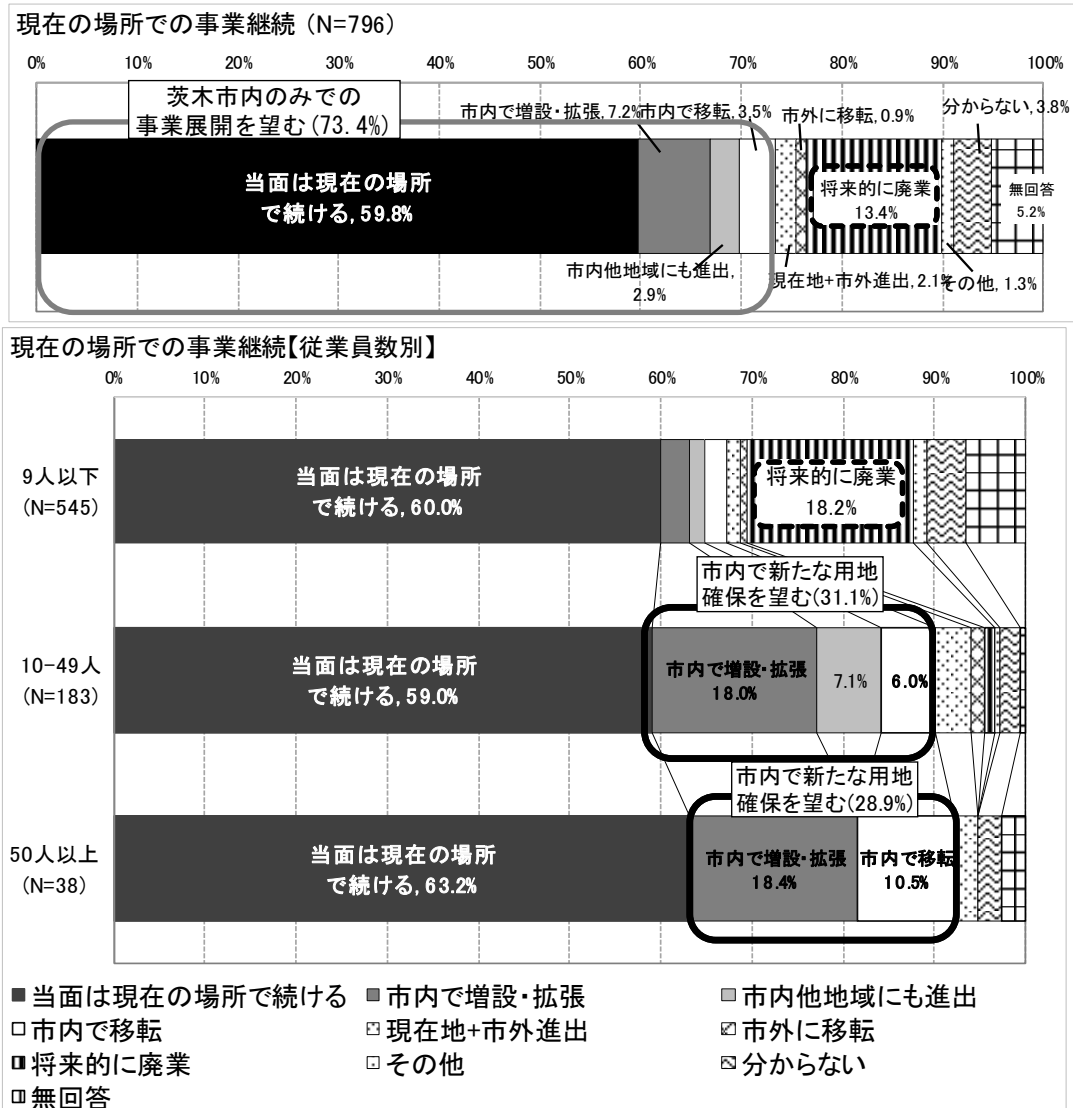
売上高(生産高)への影響※「新事業の展開を実践した」と回答した方のみ

- * 「増加に貢献」が 53.2%と過半数を占める。回答者全体の売上高(生産高)の動向では、「増えた」を回答した者が 21.1%に止まるのと比較すると、新事業展開を実践している企業の方が、実践していない企業よりも売上高(生産高)が盛況であるものと考えられる。
- * 売上・利益とも増加している企業では、71.2%が「増加に貢献」したと回答しており、回答者全体よりも多くなっている。



現在の場所での事業継続の意向

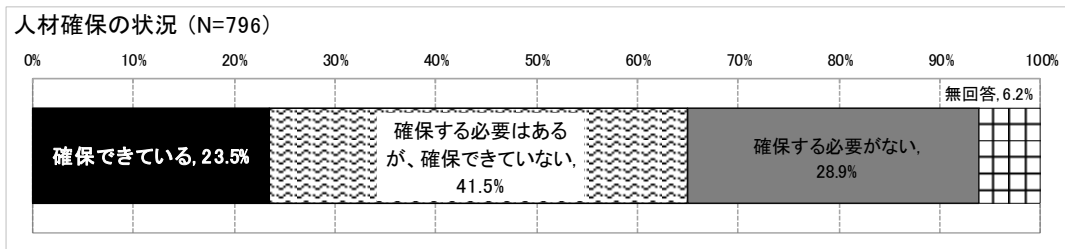
- * 「当面は現在の場所で続ける」(59.8%)をはじめ、市内での事業展開を望む者が73.4%を占めており、「現在地での事業+茨木市外への進出を希望」する者(2.1%)や、「茨木市外への移転を希望」する者(0.9%)と比べてはるかに多くなっている。また、「将来的に廃業を希望」する者も13.4%と7者に1者が回答しており、このことから、今後、市内事業所の減少が懸念される。
- * 従業員数別に見ると、10~49人及び50人以上では、「市内で増設・拡張」をはじめ、市内で新たな用地確保を望む者が3割前後見られた。一方、9人以下では、「将来的に廃業を希望」する者が18.2%と2割弱が回答している。



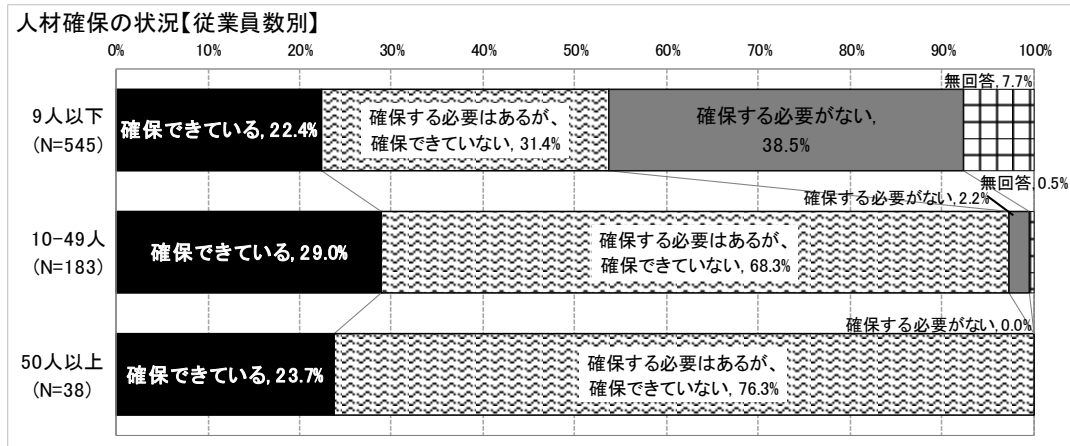
③人材の育成・確保について

人材確保の状況

- * 「確保する必要があるが、確保できていない」と回答した者が41.5%を占めており、平成27年度から10ポイント以上増加し、人手不足の状況が進んでいることが分かる。
- * 従業員数別に見ると、「確保する必要があるが、確保できていない」と回答した者は、10~49人(68.3%)や50人以上(76.3%)で7割前後を占めており、人材確保で課題を抱える企業が多いものと考えられる。一方、9人以下では「確保する必要がない」が38.5%と4割弱を占めている。

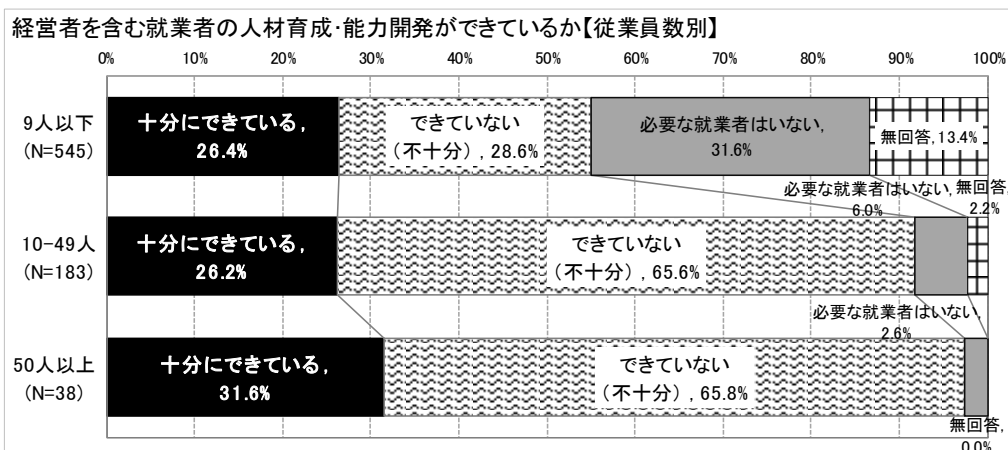
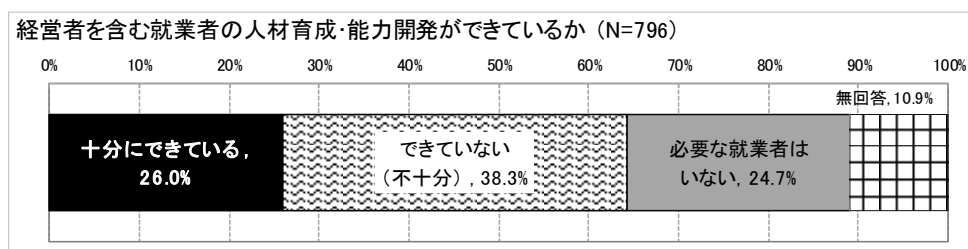


【人材確保の状況】	できている	必要あるができてない	必要ない	無回答
H27 調査	47.9%	29.6%	20.2%	2.3%



就業者の人材育成・能力開発の実施状況に対する自己評価

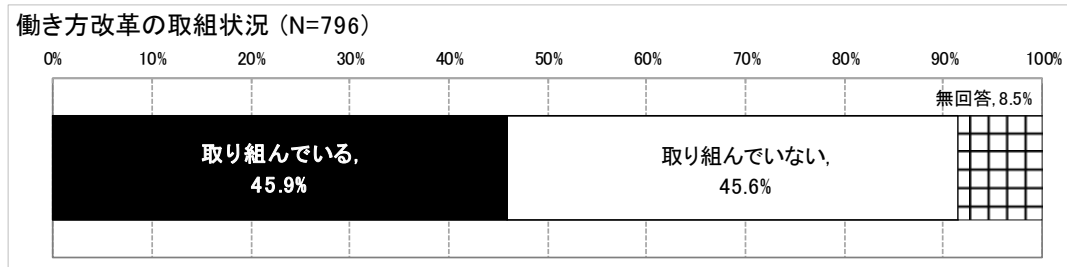
- * 「できていない (不十分)」と回答した者が 38.3% を占める。
- * 「十分にできている」と回答した者の割合が大きいのは、50人以上の企業 (31.6%) であった。
- * また、「できていない (不十分)」と回答した者は、10～49人 (65.6%) や 50人以上 (65.8%) で 7割弱を占めており、人材育成・能力開発で課題を抱える企業が多いものと考えられる。
- * 一方、9人以下では「必要な就業者はいない」が 31.6% と 3割強を占めている。



④働き方改革の取組状況

働き方改革の取組状況

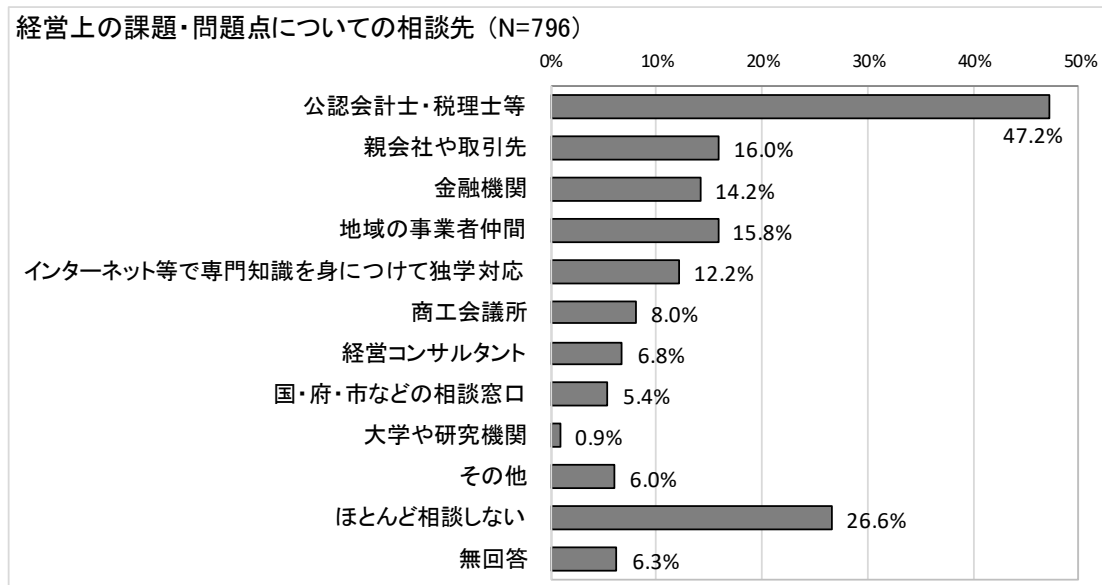
- * 「取り組んでいる」と回答した者が 45.9%を占めており、「取り組んでいない」と回答した者 (45.6%) とほぼ同率となった。

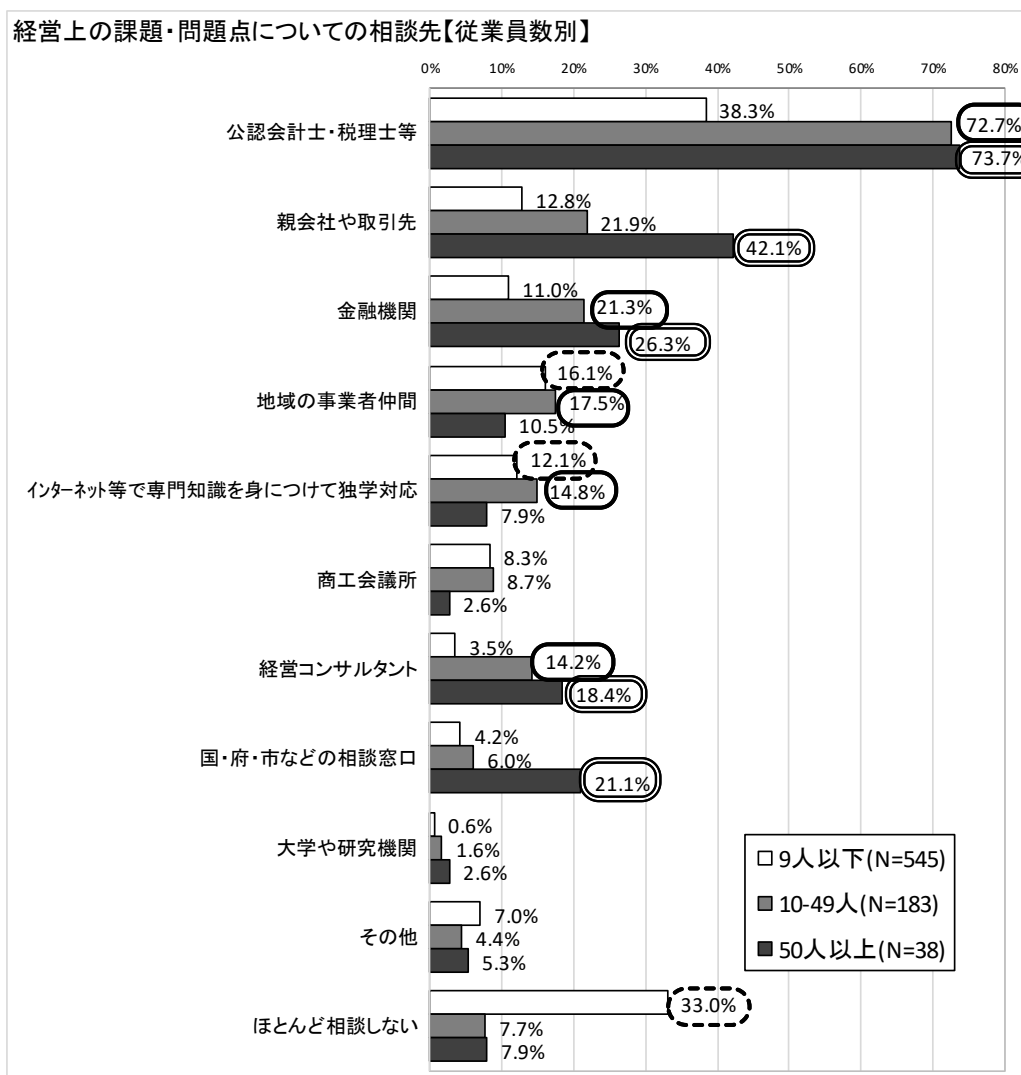


⑤外部との連携について

経営上の課題・問題点についての相談先

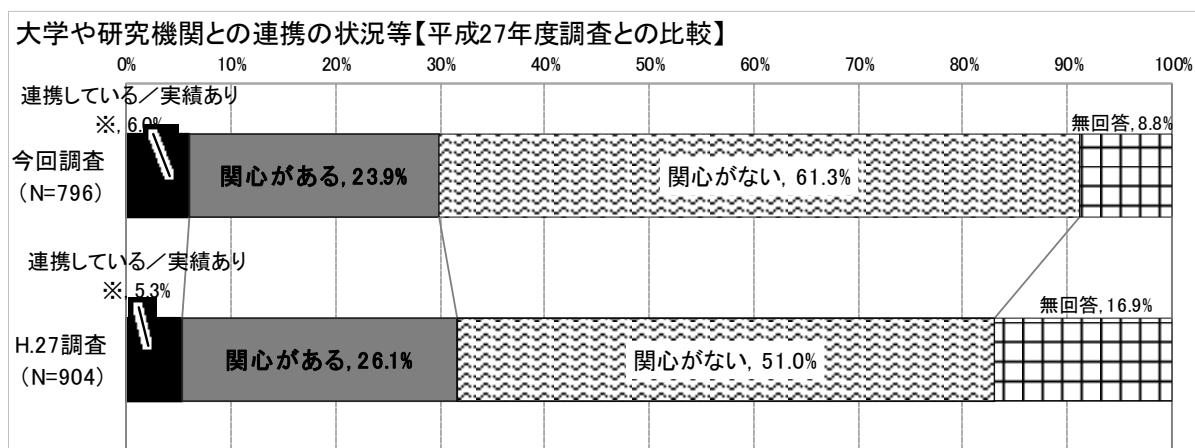
- * 「公認会計士・税理士等」が 47.2%と最も多い。また、「ほとんど相談しない」(26.6%)と4分の1強を占めており、相談先がない企業も多くなっている。
- * 従業員数別に見ると、9人以下の企業は、「ほとんど相談しない」は33%を占めており、相談先がない企業も多いものと考えられる。また、50人以上の企業では、「親会社や取引先」や「国・府・市などの相談窓口」への回答が多くなっている。





大学や研究機関との連携の状況等

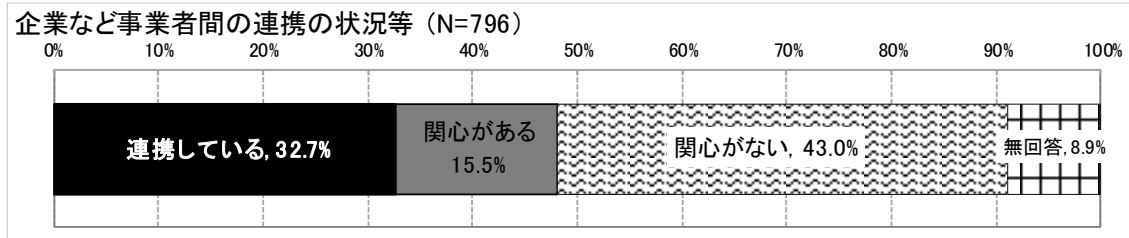
- * 「連携している」と回答した者は6.0%に止まる。また、「連携したことはないが、関心がある」が23.9%を占めており、大学や研究機関との連携に関心がある未実施企業の層があるものと考えられる。
- * 前回調査（平成27年度）と今回調査を比較すると、「連携している／実績あり」または「関心がある」との意向を持つ事業所の割合は大きく変化が見られないが、「関心がない」と回答した者が、前回調査（51.0%）よりも今回調査（61.3%）のポイントが増加している。



※前回調査では「現在は連携していないが、過去は連携していた」という選択肢があった。

事業者間の連携の状況等

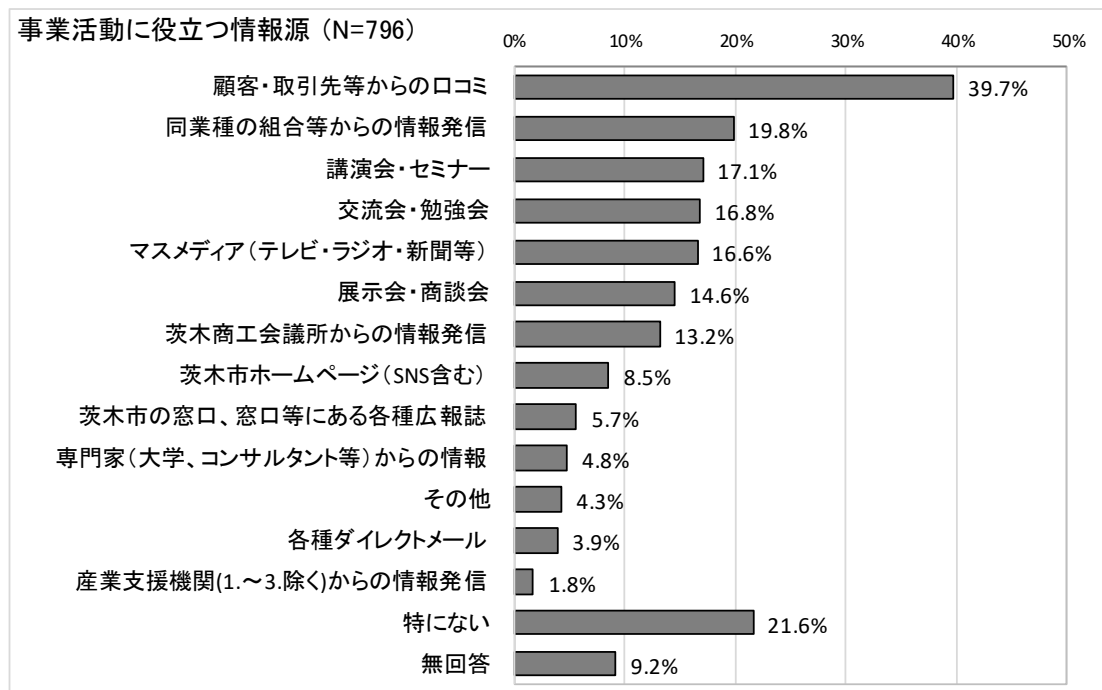
- * 「連携している」と回答した者が 32.7%と、大学や研究機関に比べると多くなっている。また、「連携したことはないが、関心がある」が 15.5%に止まり、事業者間の連携に関心がある未実施企業の層は、大学や研究機関と比べるとやや少ないものの、一定数あるものと考えられる。



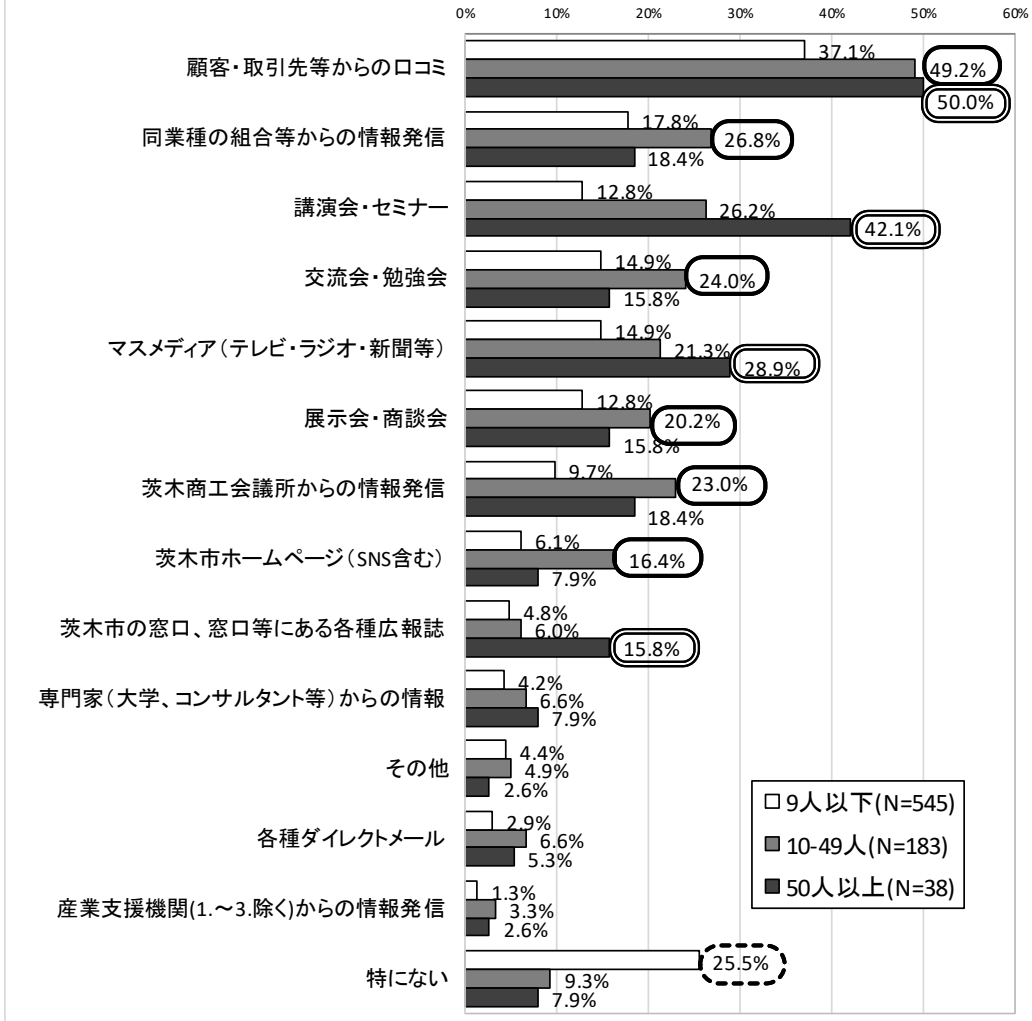
⑥支援策の活用状況等について

事業活動に役立つ情報源

- * 「顧客・取引先等からの口コミ」(39.7%)、「同業種の組合等からの情報発信」(19.8%)といった普段からお付き合いがある企業等からの情報源が上位 2 位を占める。また、「特にない」(21.6%)も多く、情報源を持たない企業も多く見られる。
- * 従業員数別に見ると、9人以下の企業は、全体的に回答の割合が小さく、また、「特にない」は 25.5%を占めており多いことから、情報源を持っていない企業も多いものと考えられる。また、10～49人の企業では「同業種の組合等からの情報発信」「茨木商工会議所からの情報発信」「茨木市ホームページ (SNS 含む)」といった支援機関からの情報発信や、「展示会・商談会」「交流会・勉強会」といった取引先や異業種とのフェイス・トゥ・フェイスの対応での情報交流に関する項目が多い。50人以上の企業では、「講演会・セミナー」「マスメディア (テレビ・ラジオ・新聞等)」「茨木市の窓口、窓口等にある各種広報誌」への回答が多くなっている。



事業活動に役立つ情報源【従業員数別】



市の支援策で知っているもの・今後活用してみたいもの

- * 知っているものとしては、「中小企業向け融資制度」(16.3%)、「中小企業融資信用保証料補助金」(13.6%)「障害者雇用奨励金」(13.3%)、「正規雇用促進奨励金」(11.9%)といった、助成金・補助金に関するものが多い。
- * 今後活用してみたいものとしては、「お役立ち帳」が10.6%と最も多くなっているほか、知っているものと同様、助成金・補助金に関するものが多い。

支援策(知っているもの)※		回答数	構成比	支援策(今後活用してみたいもの)※		回答数	構成比
第1位	中小企業向け融資制度	130	16.3%	第1位	支援制度の概要を取りまとめた冊子「お役立ち帳」	84	10.6%
第2位	中小企業融資信用保証料補助金	108	13.6%	第2位	正規雇用促進奨励金	79	9.9%
第3位	障害者雇用奨励金	106	13.3%	第3位	中小企業向け融資制度	75	9.4%
第4位	正規雇用促進奨励金	95	11.9%	第4位	中小企業融資信用保証料補助金	68	8.5%
第5位	中小企業経営アドバイザーによる無料経営相談	90	11.3%	第5位	小売店舗改築(改装)事業補助金	65	8.2%
	無回答	469	58.9%		無回答	560	70.4%

※ とともに、上位5位を抜粋

VI. 商店街アンケート調査結果

調査対象者、有効回収率 茨木市内の商店街組織 21 か所 / 回収数 14、有効回答率 66.7%

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

① 商店街の概要等

加盟率

- * 「60%以上 80%未満」及び「80%以上 90%未満」がともに 28.6%と最も多い。
- * 加盟率が 100%の商店街がある一方で、60%未満に止まる商店街も見られた。

【加盟率】	回答数	構成比
40%未満	0	0.0%
40%以上 60%未満	1	7.1%
60%以上 80%未満	4	28.6%
80%以上 90%未満	4	28.6%
90%以上 100%未満	2	14.3%
100%	1	7.1%
不明・無回答	2	14.3%

空き店舗数

- * 「1~4店舗」が 64.3%と最も多く、「0店舗」(14.3%)を含め、空き店舗数の少ない商店街が多い。
- * 一方、「10店舗以上」と回答した者も見られた。

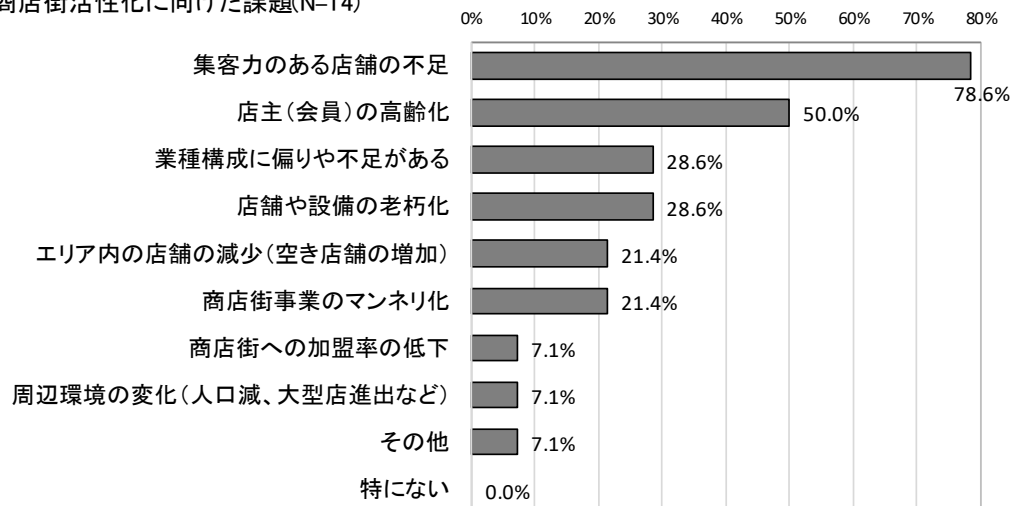
【空き店舗数】	回答数	構成比
0店舗	2	14.3%
1~4店舗	9	64.3%
~9店舗	1	7.1%
10店舗以上	1	7.1%
不明・無回答	1	7.1%

② 商店街を取り巻く状況

商店街の活性化に向けた課題

- * 「集客力のある店舗の不足」(78.6%)、「店主(会員)の高齢化」(50.0%)の2点が50%以上を占めており、課題に思う商店街が多いと考えられる。

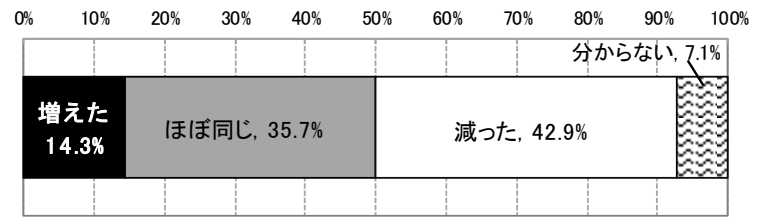
商店街活性化に向けた課題(N=14)



3年前と比べた商店街の来街者数の変化

* 「減った」が42.9%と多い。一方、「増えた」(14.3%)と回答した商店街も見られた。

3年前と比べた来街者数 (N=14)

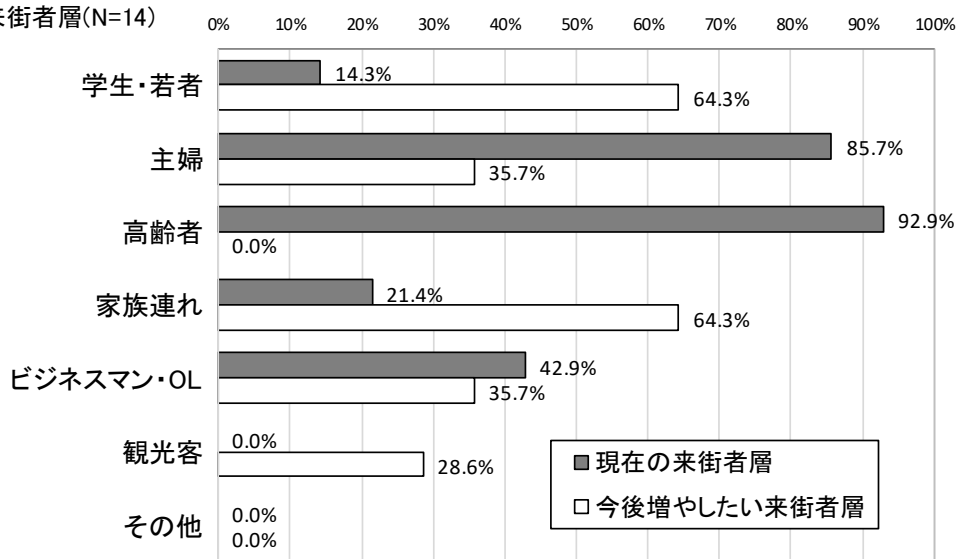


商店街の現在の主な来街者、今後増やしたい来街者

* 現在の来街者層としては、「高齢者」(92.9%)と「主婦」(85.7%)の2点が80%を占めており多い。

* 今後増やしたい来街者層としては、「学生・若者」と「家族連れ」が64.3%と最も多くなっている。

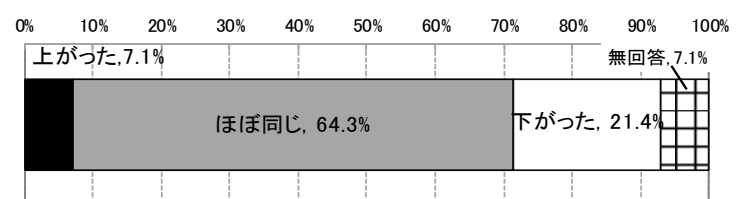
来街者層(N=14)



3年前と比べた商店街の加盟率の変化

* 「ほぼ同じ」が64.3%と過半数を占める。一方、「上がった」(7.1%)や「下がった」(21.4%)と回答した商店街も見られた。

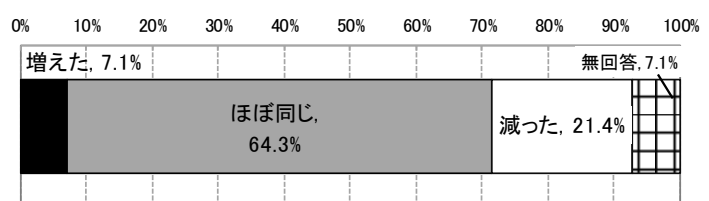
3年前と比べた加盟率の変化 (N=14)



3年前と比べた空き店舗数の変化

* 「ほぼ同じ」が64.3%と過半数を占める。一方、「増えた」(7.1%)や「減った」(21.4%)と回答した商店街も見られた。

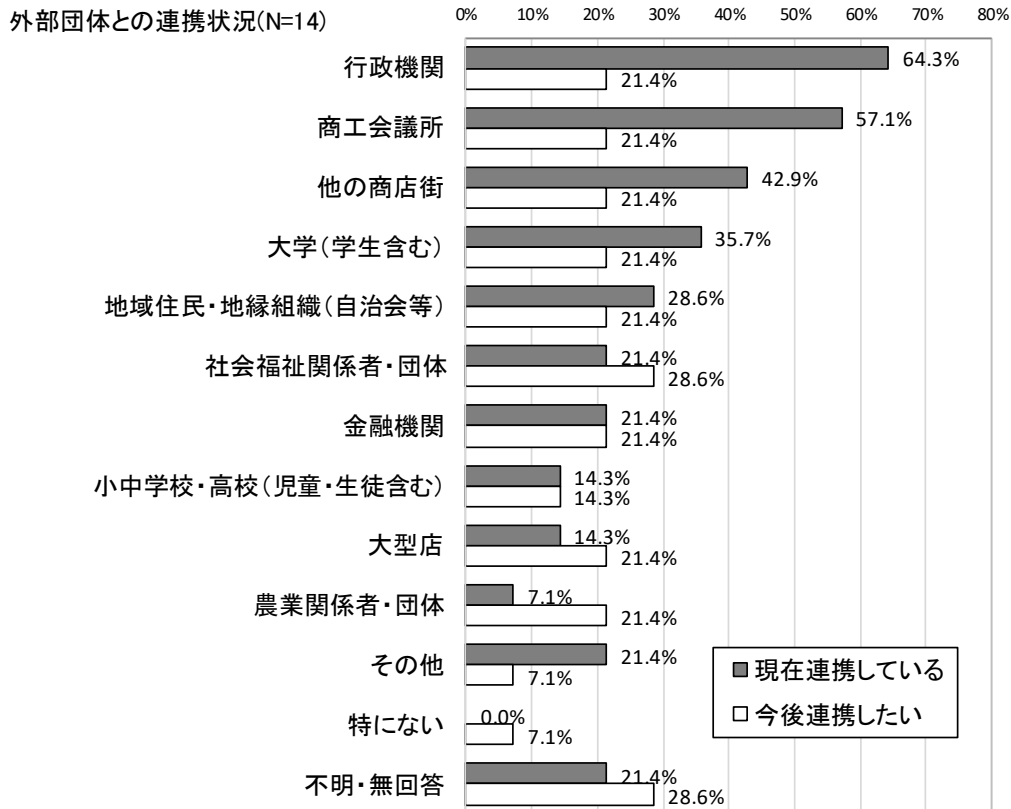
3年前と比べた空き店舗数の変化 (N=14)



③外部との連携について

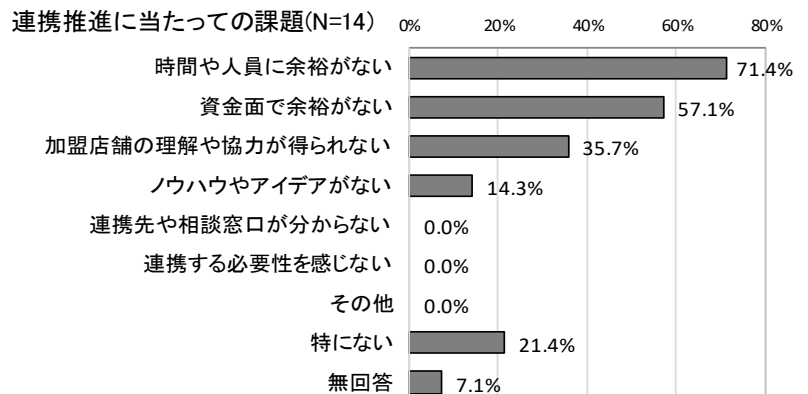
連携している外部団体

- * 現在連携している外部団体としては、「行政機関」(64.3%)や「商工会議所」(57.1%)といった公的機関の2点が上位2位を占める。次いで、「他の商店街」(42.9%)、「大学(学生含む)」(35.7%)と続く。
- * 今後連携したい外部団体としては、「社会福祉関係者・団体」が28.6%と最も多い。次いで、「行政機関」や「商工会議所」、「他の商店街」、「大学(学生含む)」、「地域住民・地縁組織(自治会等)」、「金融機関」、「大型店」、「農業関係者・団体」(ともに21.4%)が多く、連携ニーズの多岐にわたることがこのことから伺われる。



外部との連携を推進するにあたって、課題となること

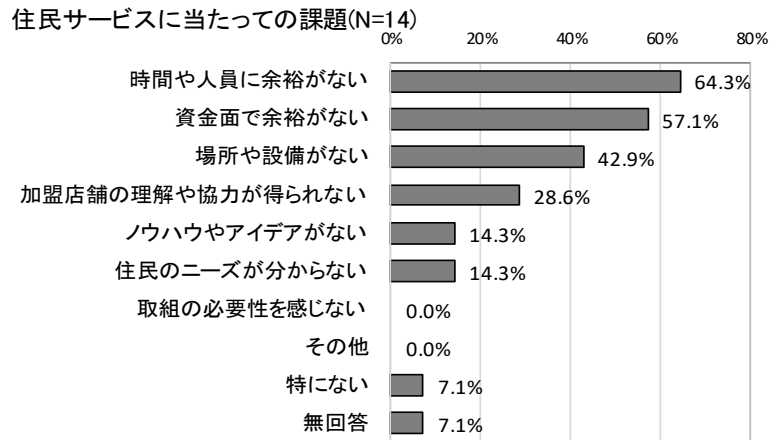
- * 「時間や人員に余裕がない」が71.4%と最も多く、次いで「資金面で余裕がない」(57.1%)、「加盟店舗の理解や協力が得られない」(35.7%)と続く。一方、「特にない」と回答する商店街も21.4%見られた。



④地域住民のためのサービスについて

地域住民のためのサービスに取り組むにあたって、課題となること

* 「時間や人員に余裕がない」が64.3%と最も多く、次いで「資金面で余裕がない」(57.1%)、「場所や設備がない」(42.9%)と続く。



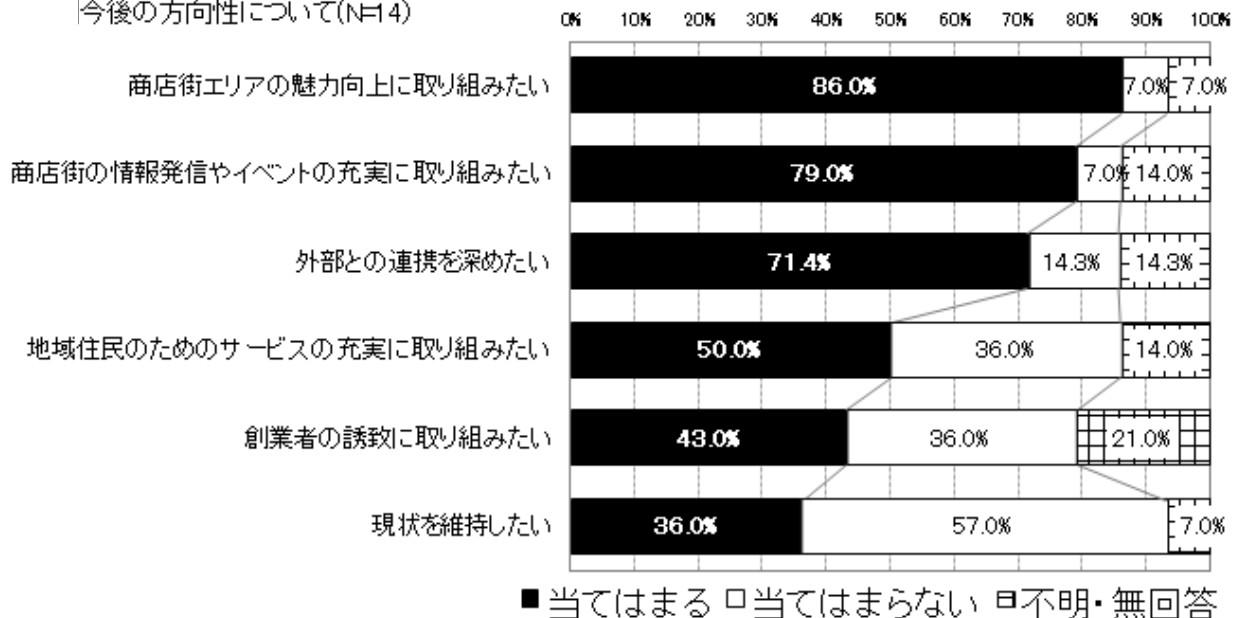
⑤今後の商店街振興について

商店街が目指す今後の方向性とは

* 「当てはまる」への回答が多かった項目は、「商店街エリアの魅力向上に取り組みたい」(86.0%)、「商店街の情報発信やイベントの充実に取り組みたい」(79.0%)、「地域住民のためのサービスの充実に取り組みたい」(71.4%)の3点で、70%以上を占めており、取組ニーズが高いものと考えられる。

* 一方、「現状を維持したい」は、「当てはまらない」への回答が57.0%と過半数を占めており、現状に満足していない商店街の多いことがこのことから伺われる。

今後の方向性について(N=14)



VII. 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査結果

調査対象者 市内及び北摂地域に所在する、または本市と連携協定を締結している大学・短大
 有効回収率 配布先 24 機関／回収数 22 機関※ 回収率 91.7%
 ※大学・短大の双方がある機関を 1 団体としてカウントすると、回収数は 19 機関となる。

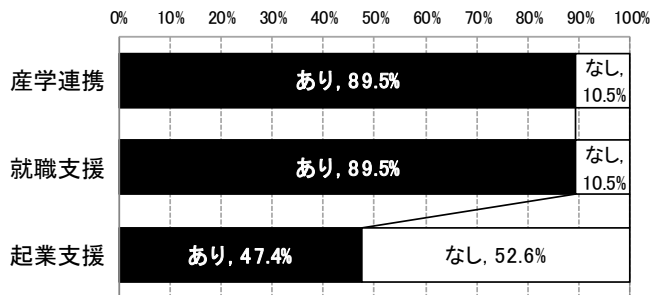
※調査結果の割合(%)は小数点以下第 2 位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも 100%とならない場合がある。

①大学・短大の概要

担当部署について

* 産学連携の担当部署を有する大学・短大は 89.5%、就職支援の担当部署を有する大学・短大は 89.5%、起業支援の担当部署を有する大学・短大は 47.4%であった。

担当部署 (N=19)



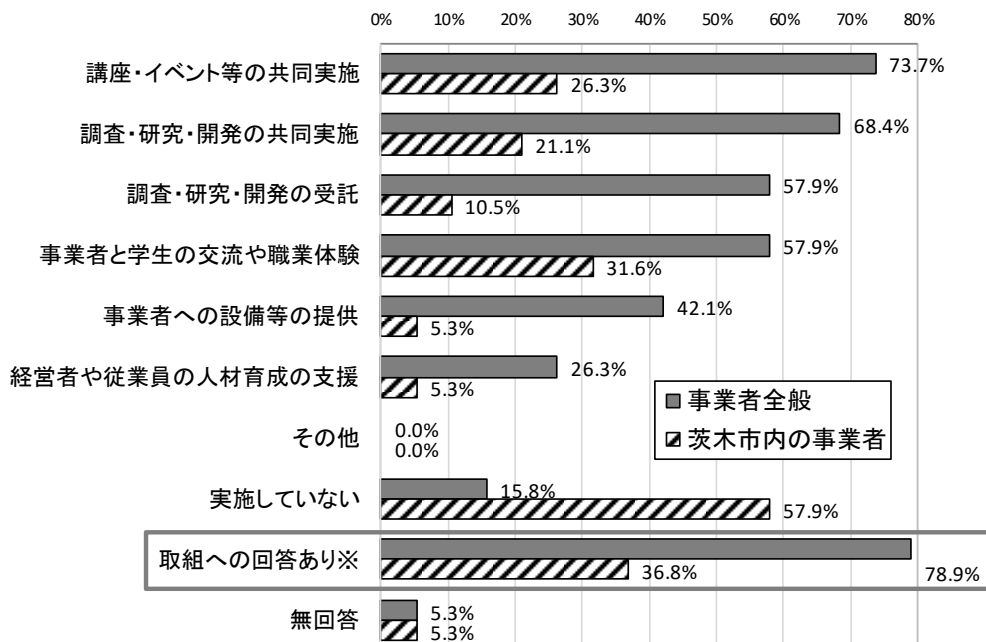
②産学連携の取組

過去 5 年間に事業者と連携した取組

* 事業者全般では、「講座・イベント等の共同実施」が 73.7%と最も多く、次いで「調査・研究・開発の共同実施」(68.4%)、「調査・研究・開発の受託」「事業者と学生の交流や職業体験」(ともに 57.9%) と続き、産学連携の取組として多数展開されているものと考えられる。

* 茨木市内の事業者に限定すると、「事業者と学生の交流や職業体験」が 31.6%と最も多く、次いで「講座・イベント等の共同実施」(26.3%) と続く。また、取組への回答があった大学・短大が 36.8%に止まり、事業者全般 (78.9%) と比べて少ない。

過去5年間に事業者と連携した取組(N=19)

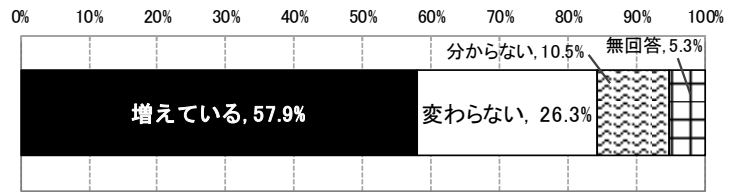


※取組に関する項目を1つ以上選択した者

5年前と比べた産学連携の取組や相談の増減

* 「増えている」と回答した者が 57.9%と過半数を占めており、茨木市をはじめとする北摂地域の大学・短大では、5年前と比べて産学連携の取組や相談は増えているものと考えられる。

5年前と比べた産学連携の取組や相談の増減 (N=19)



産学連携の導入や効果的な運用に当たっての課題

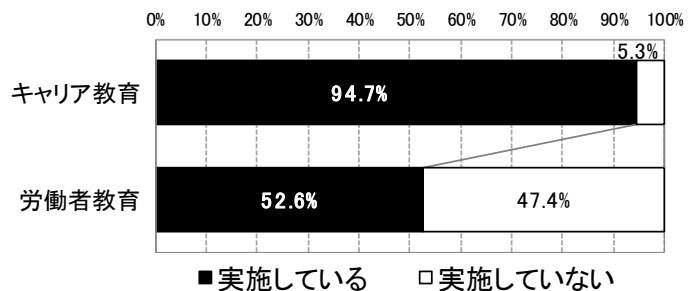
* 具体的な回答が見られた 10 機関において、「サポート体制の不足」は 3 か所から、「対応教員の不足・偏り」「大学が対応可能な分野が限定的」は 2 か所から、それぞれ回答が見られた。

③就職支援の取組・市内企業への就職

キャリア教育・労働者教育の実施状況

* キャリア教育を実施している大学・短大は 94.7%、労働者教育を実施している大学・短大は 52.6%であった。

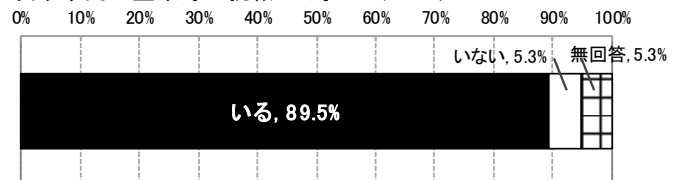
キャリア教育・労働者教育の実施状況(N=19)



茨木市内の企業等に就職した学生

* 茨木市内の企業等に就職した学生がいると回答した者は 89.5%であった。

茨木市内の企業等に就職した学生 (N=19)



行政と連携すれば効果があると考えること

* 行政と連携すれば効果があると考えることに関する具体的な回答が見られた 10 機関において、「インターンシップの支援」は 4 か所から、「公務員志望生の支援」「企業の説明会やハローワークの相談会の開催」は 2 か所から、それぞれ回答が見られた。

就職支援に取り組む上での課題

* 具体的な回答が見られた 8 機関において、「多様な就職支援が求められる（障がいのある学生、留学生など）」「就職活動の早・長期化」が 4 か所から回答が見られた。

VII. 産業支援機関アンケート調査結果

調査対象者 **大阪府内に立地する産業支援機関 11 か所**

- ・ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部
- ・ 公益財団法人 大阪産業局
- ・ 大阪府よろず支援拠点
- ・ 大阪イノベーションハブ
- ・ 大阪府産業デザインセンター
- ・ ものづくりビジネスセンター大阪
- ・ 一般財団法人大阪商業振興センター
- ・ 独立行政法人工業所有権情報・研修館 近畿統括本部
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部
- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部
関西職業能力開発促進センター
- ・ 関西大学梅田キャンパス (KANDAI Me RISE)

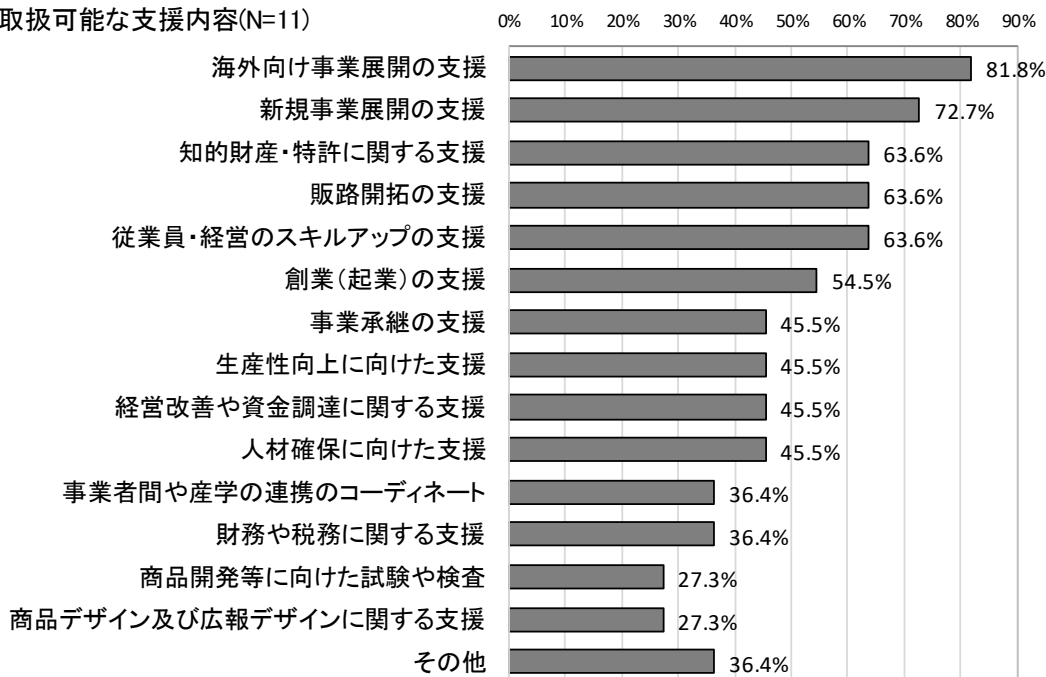
※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

①支援メニューと利用者ニーズ

取扱可能な支援内容

* 「海外向け事業展開の支援」が81.8%と最も多く、次いで「新規事業展開の支援」(72.7%)、「知的財産・特許に関する支援」、「販路開拓の支援」、「従業員・経営のスキルアップの支援」(ともに63.6%)と続く。多岐にわたる支援内容に回答が見られ、大阪府内の複数の産業支援機関を活用すれば、多様な企業支援サービスが受けられるものと考えられる。

取扱可能な支援内容(N=11)



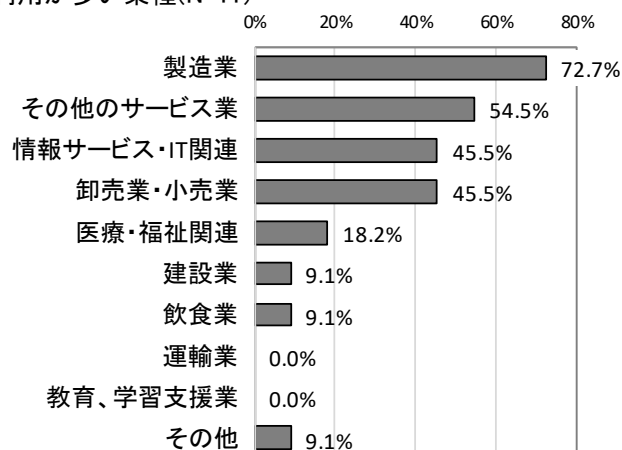
利用が多い業種

* 「製造業」が72.7%と最も多い。次いで、「その他のサービス業」(54.5%)、「情報サービス・IT関連」「卸売業・小売業」(ともに45.5%)と続き、これらの4業種は支援できる大阪府内の産業支援機関が豊富であると考えられる。

※その他の回答

大阪府・外郭団体、商工会議所・金融機関等、デザイン

利用が多い業種(N=11)



利用者のニーズや相談数の変化

* 回答した9か所において、「海外展開」は4か所から、「人材確保・育成」「事業承継」「業種の多様化」「企業間連携」「起業家支援」は2か所から、それぞれ増加したとの回答が見られ、これら6点は最近のニーズの高い内容だと考えられる。

②今後の重点事業

重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野

* 具体的な回答が見られた7か所において、「創業支援」は6か所から、「海外展開支援」「事業承継支援」「企業間連携支援」は2か所から、それぞれ回答が見られ、これら4点は大阪府内における産業支援機関が重点的に取り組みたい・充実させたい事業や分野だと考えられる。

③外部との連携

現在、自治体と連携している取組内容

* 具体的な回答が見られた8か所において、「相互情報発信」は4か所から、「出張相談・研修」「自治体向け支援」は3か所から、それぞれ回答が見られた。

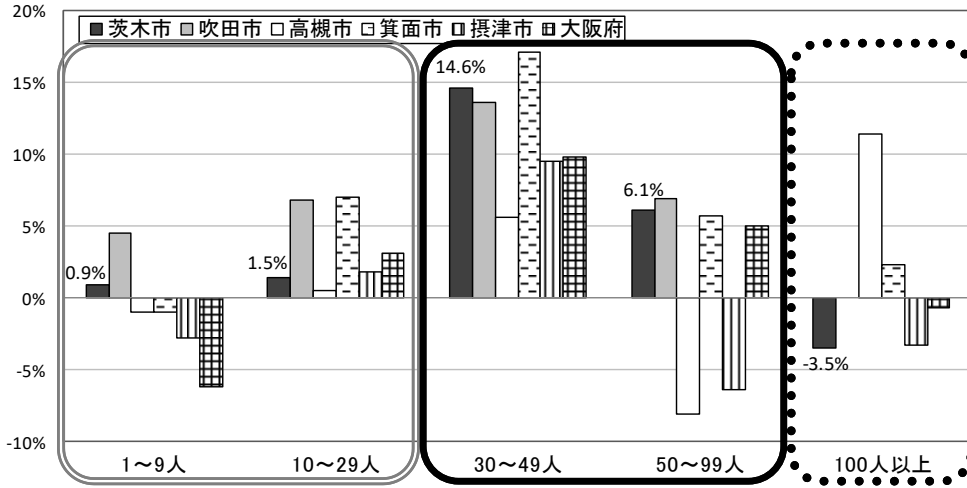
今後、自治体と連携したい内容

* 具体的な回答が見られた4か所において、「情報発信協力」が2か所から回答が見られた。

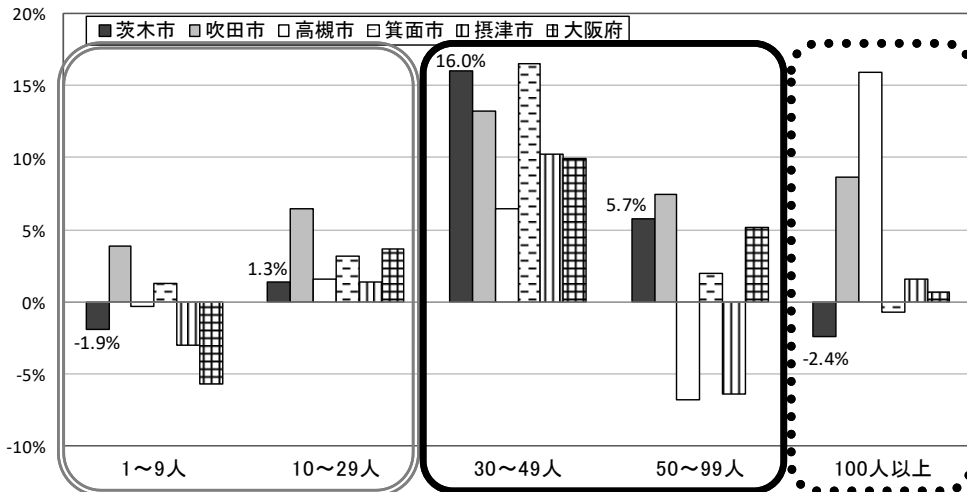
Ⅸ. 調査結果よりみる本市における産業振興の課題

調査結果より、本市における産業振興に向けた課題として、以下3点があげられる。

従業員規模別にみる事業所数の増減比(2012年→2016年)



従業員規模別にみる就業者数の増減比(2012年→2016年)



**大学等研究機関との
連携状況・意向**

- ・連携している 6.0%
- ・関心がある 23.9%
- ・関心がない 61.3%

**事業者間の連携状況・
意向**

- ・連携している 32.7%
- ・関心がある 15.5%
- ・関心がない 43.0%

【本市における産業振興の課題の柱】

**課題 1 小規模事業者の事業継続
支援、創業の場提供**

**課題 2 中規模事業者の成長支援、
大規模事業者の操業支援**

**課題 3 企業の付加価値向上に
向けた連携の促進**

従業員規模

30名未満

事業所数、従業員数ともに周辺都市
と比べると低調
⇒さらに減少する懸念がある

従業員規模

30～99名

事業所数、従業員数ともに周辺都市
と比べて増加傾向にあり好調
⇒企業のさらなる成長を支援する

従業員規模

100名以上

事業所数、従業員数ともに減少して
おり、周辺都市と比べて低調
⇒企業流出を阻止し、定着を目指す

**大学や事業者間
の連携状況**

実践企業は少ないがのびしろがある
⇒連携の機会を増やし、企業の
売上・利益アップを支援する

9-1. 課題1:小規模事業者の事業継続支援、創業の場提供

「生活密着型ビジネスの成長により、域内での消費増加、経済循環の向上を目指す」

【問題点、課題】

- 「将来的に小規模事業者が減少するおそれ」がある。
 - ・ 事業所・従業者数の伸び率が低い、または減少する傾向
 - ・ 開業率が廃業率を下回る
 - ・ 売上高（生産高）が減少しているところが半数近くを占める
 - ・ 事業承継先がなく、廃業予定または事業承継先が決まっていないところが多い
 - ・ 顧客・取引先が減少。相談先（人的ネットワーク、情報源）も少ない
- 「民間の消費が市外に流出している」傾向がある。
 - ・ 民間の支出（消費）が市外へ流出しており、市内における企業等の生産販売活動へ還流されていない懸念がある
- 「商店街、生活密着型ビジネスが衰退し、市民の利便性やまちの賑わいが衰退する可能性」がある。
 - ・ 商店街、生活密着型ビジネスは、売上・利益の減少傾向が顕著
 - ・ 多くの市民は、生活密着型の店舗は市内で利用する傾向
 - ・ 多くの市民は、商店街で交通利便性を高める施設、生活密着型サービスの充実を望む
 - ・ 人口減少の進行が緩やかで、「生活密着型ビジネスがしやすいまち」としてポテンシャルは高い

【課題解決に向けた支援の方向性：例示】

- まちの魅力や利便性向上に繋がる創業の支援
- 事業承継の支援
- 魅力ある事業づくりに向けた経営の支援

9-2. 課題2:中規模事業者の成長支援、大規模事業者の操業支援

「基盤産業や集積により更なる成長が見込める産業を伸ばし、周辺産業への波及に繋げる」

【問題点、課題】

- 「中規模～大規模事業所の成長・定着」が望まれる。
 - ・ 事業所数、従業者数が、30～99人規模では増加する一方、100人以上では減少
 - ・ 事業拡大に向けた用地や物件の確保が課題となる可能性
 - ・ 多くの中堅規模以上の事業所において、順調な事業活動を支える人材確保や人材育成が課題
 - ・ 中規模企業は新事業の取組意向が高く、新事業を展開した事業所は売上高増加につながる傾向
- 「基盤産業、有望産業のさらなる発展」が望まれる。
 - ・ 化学工業、飲食料品製造業、プラスチック製品製造業は市の経済をけん引する基盤産業
 - ・ 彩都におけるライフサイエンス分野の集積、発展

【課題解決に向けた支援の方向性：例示】

- 事業用地・物件の確保の支援
- 企業を支える人材確保・育成の支援
- 事業の付加価値向上に向けた支援

9-3. 課題3:企業の付加価値向上に向けた連携の促進

「連携の二一ズ発掘・橋渡しを行い、大学等も含めた事業者間の連携や取引を活性化させる」

【問題点、課題】

- 「事業者間、産学、支援機関の連携」があまり進んでいないが、のびしろがある。
 - ・事業者間の連携や産学連携の実績または関心のあるところが少なく、あまり進んでいない
 - ・利益・売上が増加した事業所は連携実績が比較的多い
 - ・大学等との連携を通じて、変化する事業環境への対応を望む市内事業が一定数見られる
 - ・産学連携の取組機運は全国的、地域レベルともに高まっており、市内には大学の立地も多い
 - ・商店街は外部機関との連携を実施し、今後も望むところが多い
 - ・市役所との連携・交流の機会を望む大学・短大、産業支援機関が多い
- 「連携を生み出す仕組み、支援策の情報発信」が不十分である。
 - ・利益・売上が増加した事業所は、人的ネットワークや事業環境に必要な情報網が豊富
 - ・行政の支援施策について、認知している／利用している事業所が少ない
 - ・事業所間の取引において、資金が地域外に流出する構造

【課題解決に向けた支援の方向性：例示】

- 事業者間や大学、支援機関とのマッチング機能の強化
- 連携実践に向けた相談窓口の充実
- 情報発信の充実

資料編

◆本業務におけるアンケート、ヒアリングの実施概要

事業所アンケート調査

目的	「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、市内事業所の現況と課題を把握するため、事業所アンケートを実施。	
調査対象者	茨木市内の事業所 3,500 か所 (本社・本店または単独事業所) ※以下 10 業種に絞り、経済センサスー活動調査 (平成 28 年) の調査票情報から、業種・規模のバランスに考慮し抽出 建設業/製造業/情報通信業/運輸業 (運送業・倉庫業等) /卸売業/小売業/医療、福祉/教育、学習支援業/飲食サービス業/サービス業	
有効回収率	回収数 796、有効回答率 25.6% (未着分 393 票を除く)	
調査方法	郵送での配布・回収	
実施期間	令和元年 7 月～8 月	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●企業について ●人材の育成・確保について ●外部との連携について 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営上の問題点、問題解決に向けた取組 ●働き方改革の取組状況 ●支援策の活用状況等について

商店街アンケート調査

目的	「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、商店街の現況と課題を把握するため、商店街を対象にアンケートを実施。	
調査対象者	茨木市内の商店街組織 21 か所	
有効回収率	回収数 14、有効回答率 66.7%	
調査方法	郵送での配布・回収	
実施期間	令和元年 8 月	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●商店街の概要等 ●外部との連携について ●外国人来街者への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●商店街を取り巻く状況 ●地域住民のためのサービスについて ●今後の商店街振興について

大学・短大アンケート調査

目的	「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、周辺地域の大学・短大における産学連携や起業家教育の、就職支援や市内企業への就職に関する実態や課題を把握するため、大阪府内・北摂地域に立地する大学・短大を対象にアンケートを実施。	
調査対象者	市内及び北摂地域に所在する、または本市と連携協定を締結している大学・短大 24 機関	
有効回収率	22 機関 回収率 91.7% (大学・短大の双方がある機関を 1 団体としてカウントすると、回収数は 19 機関)	
調査方法	郵送またはメールでの配布・回収	
実施期間	令和元年 10 月	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●大学・短大の概要 ●起業家教育の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ●産学連携の取組 ●就職支援の取組・市内企業への就職

産業支援機関アンケート調査

目的	「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、近隣の産業支援機関における企業支援等の状況や当市との連携の可能性を把握するため、大阪府内に立地する産業支援機関を対象にアンケートを実施。
調査対象者	大阪府内に立地する産業支援機関 11 か所
有効回収率	11 機関 回収率 100%
調査方法	郵送またはメールでの配布・回収
実施期間	令和元年 10 月
調査項目	● 支援メニューと利用者ニーズ ● 今後の重点事業 ● 外部との連携

ヒアリング調査

目的	市内事業所をめぐる環境や事業活動の実態を把握し、各アンケート調査結果を補完するため、金融機関や不動産を対象にヒアリングを実施。
調査対象者	4 者 (金融機関 2 行、市内に事業所を有する不動産業者 2 社)
実施期間	令和元年 12 月
調査項目	[金融機関] ● 事業者からの相談内容の変遷 ● 現在注力している取組・今後注力したい取組 ● 他市と比較した茨木市の傾向 ● 行政や他機関との連携の可能性 [不動産業者] ● 事業者からの相談状況 ● 事業用物件のニーズの動向 ● 価格の動向 ● 茨木市での創業・事業継続のメリット・デメリット ● 市内の家主の特性・傾向 ● 行政の支援についての意見

令和元年度「茨木市産業振興アクションプラン
改定関連現況調査業務委託」

業務報告書 概要版

令和2年3月

茨木市 産業環境部 商工労政課